

令和5年度(2023年度) 人権施策基本方針等関連施策実施状況 (事業一覧)

表Ⅱ-1-2(1)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(1)家庭教育
表Ⅱ-1-2(2)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(2)就学前教育・学校教育
表Ⅱ-1-2(3)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(3)社会教育
表Ⅱ-1-2(4)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(4)その他
表Ⅱ-1-3(1)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 3 人権啓発(1)県民
表Ⅱ-1-3(2)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 3 人権啓発(2)事業者
表Ⅱ-2	基本施策の推進	2 人権侵害に対する救済-相談・支援体制の充実
表Ⅲ-1	重要課題への対応	1 対象者別 1 女性
表Ⅲ-2	重要課題への対応	1 対象者別 2 子ども
表Ⅲ-3	重要課題への対応	1 対象者別 3 高齢者
表Ⅲ-4	重要課題への対応	1 対象者別 4 障害者
表Ⅲ-5	重要課題への対応	1 対象者別 5 同和問題
表Ⅲ-6	重要課題への対応	1 対象者別 6 外国人
表Ⅲ-7	重要課題への対応	1 対象者別 7 患者
表Ⅲ-8	重要課題への対応	1 対象者別 8 犯罪被害者等
表Ⅲ-9	重要課題への対応	1 対象者別 9 さまざまな人権課題(対象者別)
表Ⅲ-10	重要課題への対応	2 さまざまな人権課題
(1個人情報保護、2インターネットによる人権侵害、3ヘイトスピーチ、4災害発生時の人権問題)		
表4-1	推進体制	1 庁内における推進体制
表4-2	推進体制	2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
表4-3	推進体制	3 国、市町、NPO等との連携

滋 賀 県

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(1) 基本施策の推進 1-2 人権教育(1)家庭教育

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
-----	------------------------	---------	-------	---------	---------------------	----------------	-----

(1)家庭教育

1	—	家庭教育活性化推進事業 (予算書 細目事業名) 「家庭教育力の向上」	核家族化や地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなどの現状がある中で、家庭教育支援チーム等による支援活動が必要とされているため、家庭教育支援員を養成するとともに、企業やPTAへの学習機会の提供を行う。	企業・事業所等家庭教育サポート講座を県内1企業において実施した。参加者はのべ33名。 家庭教育リーフレット「インターネットと子育て」を活用した「子育て親育ち語り合い講座」を計3回開催した。参加者はのべ40名。 家庭教育出前講座(課員がファシリテーター)については、9会場で実施。参加者はのべ412名。	112	A	生涯学習課
2	—	企業内家庭教育促進事業 (予算書 細目事業名) 「家庭教育力の向上」	家庭教育協力企業協定制度に基づき、県内事業所と協定を締結し、家庭教育の向上に向けた職場づくりを推進する。	協定企業の協賛を得て、家庭教育啓発ポスターを作成した。 家庭教育協力企業協定制度 1,500事業所と協定を締結 ポスターの作成/30企業の協賛	258	A	生涯学習課
3	—	「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動推進事業	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させ、学習や読書、外遊び・スポーツなど様々な活動に生き生きと取り組めるようにするとともに、地域全体で家庭の教育力を支える社会的な気運を高める。	のぼり旗、スタッフジャンパー、運動テーマソングCDの貸し出し等の周知、啓発冊子の配布等により県民運動の周知啓発を推進した。	0	A	生涯学習課
4	—	「届ける家庭教育支援」地域活性化事業	地域住民等で構成される家庭教育支援チームが不安や悩みを抱える家庭に訪問し、相談対応や情報提供、専門機関への橋渡しなどを行う「訪問型家庭教育支援」の普及を目指す。	・令和2年～4年度のモデル市町における活動の定着とともに、「訪問型家庭教育支援」の県域の拡大を目指して「家庭教育支援アドバイザー」の派遣を行った。(8市町118時間) ※3/31時点 ・家庭教育支援に係る研修会等を、3回実施し、参加者はのべ233名であった。	924	A	生涯学習課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
(2)就学前教育・学校教育							
1	1	心の元気さんさんプラン	次代を担う子どもたちに、命を大切にす る心や他人を思いやる心、規範意識等 の道徳性をはぐむために、学校の研 修の充実をはかり、家庭・地域社会と一 体となった道徳教育の取組を進める。	令和5年4月17日付文書で、19市町教育委員会および県立中学校あて、 下記3点の実施を依頼した。 (1)道徳教育についての研修会または道徳の授業研究会の実施 (2)道徳の授業公開 (3)道徳教育におけるゲストティーチャーの活用 令和5年度学びのアンケートで、令和5年度の取組を確認した結果、小学 校では(1)69.3%、(2)80.4%、(3)69.7%、中学校では(1)64.7%、(2) 67.1%、(3)59.1%の実施状況であった。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、(2)の実 施率が昨年度よりも高くなった。	-	B	幼小中教育課
2	1	「在日韓国・朝鮮人児童 生徒に関する指導指 針」および「外国人児童 生徒に関する指導指 針」の趣旨内容の徹底	児童生徒が在日韓国・朝鮮人問題を正 しく理解し、また、在日韓国・朝鮮人児 童生徒が安定した学校生活を送れるよ うに「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関 する指導指針」の趣旨内容を徹底す る。また、在日韓国・朝鮮人以外の外国 人児童生徒に関しても同様とする。	(1)指針の配付、教員研修、児童生徒への指導の状況 ・「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関する指導指針」 令和5年度：小中学校あわせて、各学校における教職員への指針の配付 100%、教職員研修の実施64.8%、児童生徒への指導30.2% ・「外国人児童生徒に関する指導指針」 令和5年度：小中学校あわせて、各学校における教職員への指針の配付 100%、教職員研修の実施71.7%、児童生徒への指導47.3% (2)市町教育委員会への指導 (3)高等学校は第一回学校訪問時に増刷したものを持参して説明し、活 用と研修の促進を求める。 活用校 41 / 51 校	-	B	幼小中教育課 高校教育課
3	1	人権教育推進会議	いじめや差別発言の発生・若い世代の 人権意識についての課題等の現状を 分析し、本県における人権教育の推進 方策や事業のあり方について具体的 な方策を探る。	有識者、校種別代表10名の委員を委嘱し、3回の推進会議(内1回はオ ンライン形式)を開催した。学校現場や地域の状況、課題等の現状を分 析し、本県における人権教育の推進方策や事業のあり方について意見 交換を行った。	72	A	人権教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
4	1	人権教育指導力育成事業	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。	外部講師による講義・指導や班別課題研究での学びあい等を通して、さまざまな年代の教員に対応した人権教育の推進と人材育成が図られた。 ・人権教育基礎講座 2回 受講者 268名 ・人権教育ミドルリーダー育成講座 3回 受講者 57名	386	A	人権教育課
5	2.3	生きぬく力の礎育み事業 (新)	困難な状況にある子どもと家庭を支援するため、学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会との持続可能な連携体制を図るとともに、子どもたち一人ひとりが大切にされる居場所づくり、自己有用感・自己効力感等を味わうことのできる出番づくりに取り組むことによって、生きぬく力の礎となる自尊感情を育む。	子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進するとともに、その成果を推進学区に広げた。 事業実施 30学区 推進学区事務局会 3回 いしずえ交流研究会 4回 参加者505名	3,259	A	人権教育課
6	2.3	人と人が豊かにつながる学校づくり共創事業 (新)	教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、誰一人取り残さない、人と人が豊かにつながり合う学校づくりを推進し、子どもたち一人ひとりの学びと育ちを支援することによって、互いの多様性を認め合い、一人ひとりが主体性をもって自己実現をめざす子どもを育成する。	県内小中学校3校を実践研究のベース校として指定し、アドバイザー、県教委による支援訪問を行いながら人権教育の推進のための支援を行った。 ベース校:守山市立速野小学校、高島市立新旭北小学校、彦根市立西中学校 連絡協議会 2回 支援訪問 各校5回	589	A	人権教育課
7	2.3	人権教育総合推進地域指定 (文部科学省委託事業)	複数の小中学校区を推進地域として指定し、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、基本的な人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にされた教育の推進に資する。	※令和5年度は指定なし	0	—	人権教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
8	2	人権教育研究指定校(文部科学省委託事業)	高等学校を研究指定校として指定し、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。	学識経験者をスーパーバイザーとして招いた連絡協議会や指導訪問を実施した。 指定校 ・国際情報高等学校 連絡協議会 2回 指導訪問 3回	270	A	人権教育課
9	3	人権教育研究事業等推進費補助金(滋賀県人権教育研究大会開催)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	○第67回滋賀県人権教育研究大会(米原大会) ・令和5年11月3日(金)、4日(土) 【全体会】 県立文化産業交流会館 参加者数:969名 →全体会収録動画の配信:総視聴回数156回 【分科会】 米原市内会場 参加者数:1149名	1,400	A	人権教育課
10	3	人権教育実践課題研究	人権教育を効果的に展開するため、指導方法の改善や実践的な研究等についての情報を提供し、教材集や人権教育推進指導資料等の活用推進を図る。	県教育委員会が作成した教材集、人権教育推進指導資料等の活用について、市町教育委員会・県立学校等への訪問時や研修会等での周知を図り、各学校・園・所での実践の充実に資した。	-	A	人権教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
(3)社会教育							
1	1	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	困難を抱える児童生徒が多く特別な配慮が必要と認められる地域において、地域総合センター(教育集会所等)や公民館等の社会教育関連施設を核として、子どもたちの確かな進路を切りひらくため必要な家庭の教育力の向上を目指した取り組みに対して補助金を交付する。	実施地域では就学前親子学級等の取組が継続的に行われている。 実施市町・地域数 ・6市町 11地域	973	A	人権教育課
2	1	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金(県民学習集会開催事業費)	(公財)滋賀県人権センターが開催する県民学習集会開催費に対して補助金を交付する。	県内の各分野で活動する青年・女性リーダーの取組の現状や課題を、集会や研修会などで交流しあうことにより理解し、より一層人権問題に対する認識を深める機会となっている。 1. 青年の部 ・県青年集会・県高校生等交流集会(全国集会と合同開催) 参加者641名 ・市町青年活動指導者育成 2. 女性の部 ・県女性のつどい 参加者210名 ・地域学習活動指導 3. クローズアップ人権講座 6テーマ 受講者 延べ103名	1,312	A	人権教育課
3	1	人権教育研究事業等推進費補助金(滋賀県人権教育研究大会開催)(再掲【P5 No.9】)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	○第67回滋賀県人権教育研究大会(米原大会) ・令和5年11月3日(金)、4日(土) 【全体会】 県立文化産業交流会館 参加者数:969名 →全体会収録動画の配信:総視聴回数156回 【分科会】 米原市内会場 参加者数:1149名	(1,400)	A	人権教育課
4	1	人権教育指導研修事業	人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権教育啓発冊子「波紋」の作成、配布を行う。また、人権に関する視聴覚教材を整備する。	人権教育啓発冊子「波紋」を発刊し620部配布するとともに、「しが生涯学習スクエア」での人権に関する視聴覚教材の購入と貸出を行った。(貸出実績:91件)	198	A	生涯学習課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
5	1.2	市町人権教育推進協議会等事業費補助金	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	各市町における人権教育推進協議会等に対する補助を行った。市町人権教育推進協議会等が中心となり、自治会単位の地区別懇談会や学区住民のつどい等の事業が実施された。 県内全市町で人権教育推進協議会等を設置 人権教育推進員(補助対象)6,024名配置 住民を対象としたリーダー養成研修 17回実施 920名参加 住民を対象とした啓発・研修 190回実施 23,869名参加	4,934	A	生涯学習課
6	1.2	県人権教育推進協議会事業費補助金	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	県人権教育推進協議会に対する補助および支援を行った。人権教育に関する研究協議・実践交流、研修会等が実施された。 研究協議(会議・委員会等)8回実施 177名参加 ブロック単位の研究交流集会 10回実施 692名参加 ブロック単位の研修会 7回実施 265名参加	800	A	生涯学習課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(4) 基本施策の推進 1-2 人権教育(4)その他

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
-----	------------------------	---------	-------	---------	---------------------	----------------	-----

(4)その他 [(1)~(3)に分類できないもの]

1	—	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金	(公財)滋賀県人権センターが、同和問題をはじめとする人権問題の解決のための啓発、教育、相談等の事業に要する経費に対して補助金を交付する。	職員費等の補助 派遣職員(教員) 2名 嘱託職員 1名	5,889	A	人権教育課
2	—	地域総合センター職員設置費補助金	地域総合センターの教育的機能を強化することを目的に、教育担当職員の設置に要する経費に対して補助金を交付する。	教育的機能の強化が特に必要なセンターの教員等の配置に補助した。 交付先:8市町 特別指導教員 6名 教育指導職員 3名 教育推進員 7名	18,488	A	人権教育課
3	—	人権教育研究事業等推進費補助金	(公社)滋賀県人権教育研究会が広く県民の人権意識の高揚および人権尊重の社会づくりに貢献することを目的に行う人権教育の調査研究、啓発、人材育成等の事業に要する経費に対して補助金を交付する。	職員費等の補助 派遣職員(教員) 2名 嘱託職員 1名	7,111	A	人権教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ―…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
-----	----------------	---------	-------	---------	-------------	------------	-----

(1)県民に対する人権啓発

1	3	県民活動支援の総合推進	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	様々な分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するため、ウェブサイト等を活用した活動の普及啓発に努めるとともに、地域の担い手である多様な主体と行政との協働の推進を図った。 ○ウェブサイト「協働ネットしが」の運営	1,087	B	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
2	3	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	社会貢献活動を支援するために、淡海ネットワークセンターを通じて、情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成等の事業を実施し、NPO等に対して支援を行った。	47,000	A	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ―…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
3	1.2.3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 県人権啓発キャラクター「ジンケンダー」の活用等により、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところから改めて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 2種(BBC 117回) ・ラジオ番組「ジンケンダーラジオ」(FMLが 52回)・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 5,400枚・交通広告(バス2社、鉄道1社) ・人権啓発床シール 県内48事業者・店舗に約2,300枚配布 ・啓発物品作成 メモ帳(同和問題啓発強調月間・人権週間)合計35,700冊 ・地域情報誌掲載 1回(1誌)・インターネット広告掲出(スマホ向け2種、YouTube2種、X(旧Twitter)・Facebook・Instagram・TikTok各2種) ・デジタルサイネージ広告 県内1事業者の協力により、店舗・施設等のデジタルサイネージに啓発広告を表示 ・ふれあい啓発の実施 4回 <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。(年3回発行(8月、11月、1月))</p> <p>3 新聞を活用した人権啓発 インターネット・SNS等のデジタル媒体への接触機会が少ない人・接触が困難な人にも身近なところで人権について考え、様々な人権問題についての理解と認識を深める機会をより多く提供するため、新聞各紙に啓発記事を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発記事の掲載 1回(6紙) <p>4 じんけんミニフェスタ 子どもから大人まで、身近なところから人権について考え、行動することの大切さを感じられるよう、啓発イベント「じんけんミニフェスタ」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 3回(9/2(イオンモール草津)、9/16(ランチ大津京)、10/28(びわこ文化公園)) <p>5 じんけんわくわく冬まつり パスポートや海外の文化などに触れて、障害のある方や外国籍の方への理解を深めていただける人権啓発イベント「じんけんわくわく冬まつり」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 1回(12/3 米原学びあいステーション) <p>6 市町人権啓発活動委託事業(19市町)</p> <p>7 インターネット人権啓発事業 研修会の開催(3/18、参加者73名) リーフレット「ジンケンダーと3つの約束」配布、県内中学校117校 9,680部(希望する学校には電子データで配布)</p>	46,065	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ―…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
				8 人権啓発活動ネットワーク協議会事業 プロバスケットボールチーム「滋賀レイクス」と連携し、人権啓発広告の掲出、じんけんオープンスクールの実施などにより多くの県民に啓発を行った。 9 若年層向け人権啓発講義 若い人たちに人権は身近なものであり、人権の尊重は私たち一人ひとりが考えていかなければならない課題であるという意識をより強く持っていただくことを目的として、県内大学での講義の中で、人権課題の現状を学ぶ機会を提供した。 ・開催回数 3回(びわこリハビリテーション専門職大学、滋賀県立大学、龍谷大学)			
4	4	人権擁護活動推進費補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	地域において身近な人権相談・人権救済活動および啓発活動に携わっている人権擁護委員の活動の充実、強化につながっており、地域における人権意識高揚に貢献している。 人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。 ・啓発物品の作成	200	A	人権施策推進課
5	4	地域人権擁護活動費補助金	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付する。	相談事例が複雑化、多様化する中で、地域における身近な人権相談・人権救済活動を行う人権擁護委員、人権擁護推進員の活動の充実、強化につながっている。 地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付した。 ・ブロック別(7ブロック)研修会の開催 参加者 265名	256	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
-----	----------------	---------	-------	---------	-------------	------------	-----

(2)事業者に対する人権啓発

1	1.2	企業内人権啓発推進等事業費	企業に対して公正な採用選考の実施、差別のない明るい職場づくりなどを推進する。	事業所内公正採用選考・人権啓発担当者の設置率が96.4%(R4年度実績)になるなど、一定の成果を上げてきた。 (1)事業所内公正採用選考・人権啓発推進班の設置 ・国、県、市町、経済団体から班員を構成(令和5年度推進班員数 2,225名) ・従業員20名以上の事業所を重点的に啓発指導(R4年度対象3,196) (2)研修会の開催 ・推進班員研修会兼リーダー養成講座(オンライン) ・企業関係者に対する研修 1,743名(うち、滋賀人権啓発企業連絡会に委託分 697名)(うち、(公財)滋賀県人権センターに委託分 1,046名) (3)しが企業内人権啓発セミナーの開催 参加者数 283名 (4)企業内公正採用・人権啓発推進月間の実施 ・啓発文の送付、ポスターの作成、配布・掲示 ・啓発物品(ノート)の配布 ・街頭啓発 (5)啓発DVDの購入、貸し出し (6)市町等が行う啓発事業に対する助成(企業内人権啓発推進事業費等補助金) ・補助率1/3	9,604	B	商工政策課
2	1	滋賀労働の発行	労働雇用の分野における各種法令、制度、事業等を広く事業者および勤労者に周知啓発する。	従業員30名以上の事業所、労働組合等に対して、年間4回配布し、労働雇用分野の情報提供を行った。希望先にメール配信も行った。 ・発行部数 各回4,700部 ・配布先 従業員30名以上の事業所、労働組合等 ・メール配信先 希望先(事業所、労働組合、労働者等)	1,961	A	労働雇用政策課
3	2	雇用安定対策[公正な採用選考]	企業等に対して就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムの確立が図られるよう啓発を行う。	冊子「採用にあたって」(4,450部)、ポスター(5,080枚)、チラシ「15のチェック」(8,600枚)を作成、配布した。	1,087	A	労働雇用政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
4	1.3	林業関係団体人権問題啓発推進事業	県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が事業主体となって、構成員である森林組合や民間事業者等を対象とした人権研修、啓発資料の配布等を行う。	最近3か年で、延べ220名の参加があった。 県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が行う構成員に対する人権問題啓発のための研修会の開催等について補助金を交付した。 (研修参加延べ人員:令和5年度79名、令和4年度71名、令和3年度70名)	40	A	びわ湖材流通推進課
5	1.3	農林漁業関係団体人権問題啓発推進事業	同和問題を始めとした広範な人権問題の解消を図り、活力ある農林漁業を確立するため、関係機関・団体に対し、研修会の開催や啓発を行う。	農林漁業団体の役職員を対象に県域および各農業農村振興事務所単位で地域の実情に応じた研修会を実施し、効果のある研修が実施できた。なお今年度は、全て実開催にて実施することができ、コロナ禍前の方法に戻すことができた。更に合同開催・共催で行うことで、多くの団体から参加を得ることができた。 ・開催回数 5回 ・参加組織 153団体 ・参加者 199名	500	A	農政課
6	1.3	水産業人権問題啓発推進事業	県水産業関係団体人権問題対策推進協議会が事業主体となって実施する人権問題の全体・地域研修会等で職員および組合員を対象に啓発を行う。	部落差別をはじめとする人権問題について、正しく理解し認識を深めるため、水産業関係団体協議会として職員および組合員を対象に実施した研修啓発事業に対し補助を行った。 県全域の漁業者を対象とした全体研修会を、講演を中心として実施した。また幅広い地域からの参加を得るため地域研修会を実施した。 ・全体研修会 1回、地域研修会 2回 ・参加者 (令和5年度66名 令和4年度45名 令和3年度42名)	30	A	水産課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
7	1.3	宅地建物取引業従事者研修会実施事務	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正とを確保するため、宅地建物取引業に従事する者に対し、指定研修である宅地建物取引業法の研修と併せて人権研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者をテーマに「住宅セーフティネット制度について」(講師:滋賀県土木交通部住宅課)宅地建物取引業者を対象に研修を実施した。 指定研修(会場) 2月22日、2月29日、3月6日 参加者 343名 指定研修(ウェブ) 参加者 155名(未確定) ※3/31まで実施 ・障害者差別解消をテーマにタイトル「できていますか“合理的配慮の提供”・きいてください“障害者支援の話”」(講師:滋賀県健康医療福祉部障害福祉課、相談支援事業所)で、宅地建物取引業者を対象に研修を実施した。指定研修(会場) 9月22日 参加者 243名 ・人権啓発パネルの掲示 6回(7月25日、7月26日、8月4日、2月22日、2月29日、3月6日) 	-	A	住宅課
8	1.3	宅地建物取引士法定講習実施事務	宅地建物取引業法で定められている宅地建物取引士に対する講習において、宅地建物に係る法令等の講習と併せて人権研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 宅地建物取引士を対象に研修を開催した。 法定講習(会場) 5月17日、6月28日、10月11日、11月15日、3月6日 参加者 294名 法定講習(ウェブ) 参加者 516名(未確定) ※3/31まで実施 ・人権啓発パネルの掲示 2回(5月17日、11月15日) 	305	A	住宅課
9	1.3	宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査	宅地建物取引業者あるいは不動産にまつわる人権意識について実態調査を実施する。学識経験者を交えて調査項目の検討、またアンケート回収後調査結果の分析を行い、報告書および普及啓発用概要版パンフレットを作成する。(前回R1年度、次回R6年度予定)パンフレットを人権啓発に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に行った人権問題実態調査に関する普及啓発用パンフレットについて、新規業者には、免許交付時に渡し、関係機関の研修等で配布した。 法定講習 810部、新規業者等 50部(未確定) ・普及啓発用パンフレットを元に作成したパネル(2セット)の貸出を行った。 貸出回数 8回 	-	A	住宅課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
-----	----------------	---------	-------	---------	-------------	------------	-----

1 総合的な相談窓口の設置・運営

1	—	人権相談室 (一部再掲【P72 No.2】)	同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する相談	面接、電話、巡回相談等を実施して、人権に関する様々な相談に対応した。 令和5年 新規相談件数 100件 対応延件数 843件 令和4年 新規相談件数 76件 対応延件数 708件 令和3年 新規相談件数 94件 対応延件数 690件 令和2年 新規相談件数 89件 対応延件数 724件	(2,134)	A	人権施策推進課 (公財)滋賀県人権センター)
---	---	---------------------------	--------------------------	---	---------	---	---------------------------

2 専門的な相談窓口の充実

女性

2	1,2,3	男女共同参画センター「男女共同参画相談室」運営事業 (再掲【P25 No.7】)	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律相談・男性相談の専門相談を実施する。	性別による差別的取扱いなど男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方にかかわる相談を実施した。 1. 総合相談 4,258件(面接421件、電話3,837件) 2. 専門相談 DVカウンセリング 84件 男性相談 56件 法律相談 57件 3. スーパーバイザー(相談員に対し、資質向上のためのアドバイスや指導助言を行う者)の設置 相談員がより高い専門性を身につけるため、男女共同参画相談員へのスーパーバイズを実施した。 県内の男女共同参画相談窓口のネットワークを運営し、連携を深めるとともに、相談員スキルアップ講座を開催した。 1. 男女共同参画相談ネットワーク会議 市町等DV対策担当者会議 1回 64名 相談員スキルアップ講座 4回 175名	(2,976)	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
3	1,2,3	SNSを活用した若年女性相談事業 (再掲【P25 No.8】)	孤立・孤独・貧困などの悩みや不安を抱える若年女性を対象にSNS相談を実施する。	相談件数5,174件(うち主訴が家庭問題・男女問題・性別・性自認性的指向の相談件数 1,400件)	(4,026)	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
4	—	女性の悩みごと電話相談(再掲【P30 No.23】)	職場における男女差別、セクハラ、DV、ストーカー等あらゆる女性の悩み相談	女性相談員を中央子ども家庭相談センターに3名、彦根子ども家庭相談センターへ1名配置し、DV被害者等に対し、電話相談を実施した。 相談延べ件数 1,337件	(14,909)	A	中央・彦根子ども家庭相談センター(子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局))
子ども							
5	—	こころの電話	精神的な不安やストレス、こころの悩みに関する相談	相談時間 10:00~12:00 13:00~21:00 相談延べ件数(一般も含む) 令和5年 3790件(令和6年3月末)	7,029	A	精神保健福祉センター(障害福祉課)
6	—	思春期相談	思春期の心身、不登校の相談(高校生以上を対象)	相談延べ件数 ひきこもり相談 電話相談 令和5年度(R6.3月末時点):161件 来所相談 令和5年度(R6.3月末時点):313件 思春期相談 電話相談 令和5年度(R6.3月末時点):214件 来所相談 令和5年度(R6.3月末時点):79件	149	A	精神保健福祉センター(障害福祉課)
7	—	子ども・子育て応援センター	子育て情報の発信とともに、子どもの抱える様々な問題への相談・支援を行う。電話相談・面談相談実施。	県内全域の青少年、子どもおよび家庭に関する問題等について、電話および面談による相談助言活動を行い、子育てや子どもの健全育成を支援した。 相談件数(無言・いたずら除く) 令和5年度 2,703件 令和4年度 3,714件 令和3年度 3,795件	30,137	A	子どもの育ち学び支援課(旧子ども・青少年局)
8	—	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談窓口を開設し、相談支援とともに、適切な支援機関へつなぐ。	ニート、引きこもり、不登校など、社会生活を営む上で様々な悩みをお持ちの方(小学生から概ね39歳まで)や家族、支援者、学校等関係機関の方を対象に相談事業を実施した。 電話相談:令和5年度 98件 来所相談:令和5年度 121件 ※思春期相談(摂食障害、自傷、PTSD)、ひきこもり相談(6か月以上交流なし、所属なし)を除く。	3,824	A	子どもの育ち学び支援課(旧子ども・青少年局)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
9	—	子ども虐待ホットライン	子ども虐待、DV等	相談件数: 令和5年度 受付件数 集計中 ※国の統計方法確定を踏まえ集計しているが、今年度は大幅にスケジュールが遅れており、集計完了は12月頃となる予定。 令和4年度 受付件数 2,093件 令和3年度 受付件数 2,279件 令和2年度 受付件数 2,503件 令和元年度 受付件数 3,064件 平成30年度 受付件数 3,454件 平成29年度 受付件数 3,045件	16,438	A	中央、彦根、大津・高島子ども家庭相談センター(子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局))
10	—	子ども家庭相談室	子ども虐待、DV等	相談件数: ※国の統計方法確定を踏まえ集計しているが、今年度は大幅にスケジュールが遅れており、集計完了は12月頃となる予定。	5,942	A	健康福祉事務所(子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局))
11	—	24時間子供SOSダイヤル(子どもナイトダイヤル)の設置	「いじめ」などの相談に「こころん дайやる」と併せ24時間体制で応える。	子ども・青少年局「こころん дайやる」(No.6「子ども・子育て応援センター」の電話相談窓口)と併せ、24時間いつでも相談できる体制をとった。臨床心理士等専門家による電話相談を実施。令和5年度の相談件数は258件で、うちいじめは24件であった。	2,585	A	幼小中教育課
12	—	心の教育相談センター(再掲【P43 No.29】)	不登校についての専門性のある公認心理師・臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)や電話相談およびオンライン相談を行う。	相談者の状況に応じた適切な相談や学校等関係機関との連携により、多くのケースで不登校の状況が改善した。令和5年度は、来所相談を受けた高校生のうち85.5%の生徒が、学校復帰やより適切な進路選択をすることができた。 対応の状況(令和5年度延べ数) 相談総数 740人(内訳:来所相談267人、電話相談473人) 学校等関係機関連携数 485人	(13,146)	A	幼小中教育課(心の教育相談センター)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
13	—	特別支援教育相談	学校生活や学習、生活等に困難を示している子どもに関する教育相談を行い、支援方法や配慮等の具体的支援について、相談員がアドバイスをする。 対象: 本人(幼児・児童・生徒)・保護者・教職員 方法: 電話相談・来所相談	相談者の状況に応じて具体的にアドバイスをを行うこと、校園をはじめとする関係機関との連携に努めることで、学習や生活上の困難さの改善を図ることができた。 新規相談件数 128件 延べ相談回数 644件(その内訳: 来所相談446件、電話相談198件) [R.6.3.31現在]	95	A	総合教育センター (高校教育課)
14	—	少年サポートセンター	啓発用チラシ、警察広報紙等により相談窓口の周知を図り、非行、家庭問題等多岐にわたる少年相談の適切な受理、対応に努めます。	啓発用チラシ、警察広報紙等により相談窓口の周知を図り、非行、家庭問題等多岐にわたる少年相談を受理し適切に対応した。 少年相談受理件数 41件(令和5年度末)	0	A	少年課
高齢者・障害者							
15	—	権利擁護センター (再掲【P53 No.29】)	虐待等の権利侵害、財産管理等の相談	1 権利擁護相談業務(令和6年3月末日現在) 一般相談 71件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1,480件(全19市町社協が実施)(令和6年3月末日現在) ②地域福祉権利擁護事業関係会議の開催 部課長会議 R5.5.25 事務局長会議 R5.6.14 専門員会議 R5.9.22(出席者20名)、R6.1.30(出席者23名) 3 研修事業 新任職員研修 R5.5.24(参加者26名)、R5.5.30(参加者27名) フォローアップ研修 R5.11.14(参加者16名)	(129,100)	A	健康福祉政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
16	—	あんしん・なっとく委員会(滋賀県運営適正化委員会)(再掲【P53 No.30】)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	1 苦情問い合わせ等 144件(苦情受付3件 相談・問合せ141件)(令和6年3月末日現在) 2 全体委員会 開催 1回 3 運営監視合議体 開催 4回、現地調査 10団体、特別監査1回 4 苦情解決合議体 開催 4回 5 広報・啓発活動 パンフレット配布 6 巡回指導 2か所 7 研修会の開催 福祉サービス苦情解決研修会 R6.1.30開催(上級編) 53名参加、R6.2.15開催(中級編) 70名参加	(10,000)	A	健康福祉政策課
17	—	障害者権利擁護対策事業	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	障害者の社会参加や施設から地域への移行を進める上で、虐待や権利侵害を防止するセーフティーネットの役割を果たした。 ・「障害者110番」運営事業 設置場所 滋賀県社会福祉協議会内 実施体制 相談員1名(嘱託職員)のべ相談件数 令和5年度 44件 令和4年度 40件 ・障害者虐待防止研修(施設従事者向け、行政職員向け)	6,275	A	障害福祉課
外国人							
18	—	生活相談(一部再掲【P76 No.1】)	労働、生活、教育等(ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、英語、その他)	外国人の抱える問題解決に寄与することができた。 県国際協会に相談窓口を設置 <相談員 6名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タガログ語、その他 令和2年度相談件数 1,603件 令和3年度相談件数 2,205件 令和4年度相談件数 2,032件 令和5年度相談件数 1,499件	(24,128)	A	国際課((公財)滋賀県国際協会)
患者							
19	—	エイズ相談	専用電話および医療機関での患者・感染者のカウンセリング	エイズに関するカウンセラーによる相談事業を実施した。 令和5年度実績 専用電話相談件数 18件 医療機関でのカウンセリング 201件 保健所でのカウンセリング 326件	5,307	A	健康危機管理課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
20	—	ハンセン病相談(再掲【P78 No.4】)	ハンセン病に関する相談	療養所入所者との面接調査・相談を実施した。	(2,948)	B	健康しが推進課(旧健康寿命推進課)
21	—	医療安全相談室(再掲【P78 No.1】)	患者の苦情、相談等	医療に関する相談や苦情に対応した。 相談件数 令和5年度 684件 令和4年度 602件 令和3年度 608件	(4,751)	A	医療政策課
22	—	新型コロナ人権侵害対応チーム	県各機関への新型コロナウイルス感染症関連人権侵害相談情報の集約強化および相談を受けた人権侵害に対応するため、庁内に対応チームを設置する。(設置先:総合企画部人権施策推進課内)	人権施策推進課内に人権侵害対応チームを設置し、関連相談情報の集約を行ったほか、個々の相談に対する助言や支援を行った。(※令和5年度は対応が必要な相談なし) 相談件数 令和5年度 0件	—	A	人権施策推進課
23	—	滋賀県人権センター事業推進費補助金(新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口分)(一部再掲【P72 No.2】)	新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口を(公財)滋賀県人権センターに設置し、相談者に対し適切な助言や支援を行う。	(公財)滋賀県人権センターに「新型コロナ人権相談ほっとライン」を設置し、県内の感染者およびその家族等からの相談に電話・メール等に対応し、助言や支援を行った。 相談件数 令和5年度 18件(うち人権侵害事案0件)	(2,911)	A	人権施策推進課
その他							
24	—	消費生活相談の処理(消費生活センター) (拡)	消費生活に係る相談	消費生活相談員等の設置 消費生活センター 計10名(定員10名) ○相談件数 令和5年度 3,304件 令和4年度 3,337件 令和3年度 3,394件 令和2年度 3,928件	36,552	A	消費生活センター
25	—	こころの電話(再掲【P16 No.5】)	精神的な不安やストレス、こころの悩みに関する相談	相談時間 10:00~12:00 13:00~21:00 相談延べ件数(一般も含む) 令和5年 3,790件(令和6年3月末)	(7,029)	A	精神保健福祉センター(障害福祉課)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
26	—	滋賀県労働相談所	労働条件、雇用、労働組合および労使関係等労働ならびに職場に関する相談	賃金、退職金、解雇や労働条件等多様な相談に対応した。 【各年度末実績】 令和5年度 630件 令和4年度 642件 令和3年度 486件	2,980	A	労働雇用政策課
27	— (拡)	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談支援件数 令和5年度 1,821件 令和4年度 2,030件 令和3年度 1,856件 ○SATOCO 相談支援件数 令和5年度 2,190件 令和4年度 1,873件 令和3年度 1,753件	20,541	A	県民活動生活課
28	—	犯罪被害者等支援コーディネーター事業	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和5年度 75件 令和4年度 52件 令和3年度 58件	4,027	A	県民活動生活課
29	— (拡)	犯罪被害者サポートテレホン	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援(警察署等への付添い)を行い犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援を行うことにより犯罪被害者等の被害の回復、軽減を図るとともに、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図った。 ○令和5年度相談件数1,000件(令和5年度末) ○令和5年度直接支援回数128件(令和5年度末)	2,355	A	警察県民センター

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
-----	------------------------	---------	-------	---------	---------------------	----------------	-----

3 相談機関の連携(国・県・市町・NPO等)

30	—	人権に関する相談支援体制の充実	人権施策基本方針に基づき、相談支援体制の整備を行い、その充実を図る。県、国、市町等の相談機関で組織する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において、参画機関相互の連携を強化するため、研修会等を開催する。	人権に関わる相談機関が合同で各課題の動向についての研修や情報交換を行うことでレベルアップと相互の連携強化を図ってきた。国や県等の33機関および市町の20機関(令和5年度末現在)で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において講座を開催し、参画機関相互の連携の強化を図った。 また、相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口の周知に努めた。 ・講座の開催 2回 参加者 108名 テーマ ①「性の多様性について」 ②「難しい相談へのアプローチ～法律と心理の視点から～」 ・相談窓口リーフレットの作成 6,000部 令和6年3月末参加機関数 53機関	574	A	人権施策推進課
----	---	-----------------	---	--	-----	---	---------

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	1,2,3,4	男女共同参画施策の総合的な推進	男女共同参画計画に基づき男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県施策全般に男女共同参画の視点を浸透させ、県が率先して男女共同参画に取り組む。	滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画(パートナーしがプラン2025)に基づき着実に施策を推進した。 1. 審議会等における女性の参画促進 ・県の審議会等における登用状況の公表(8月9日) 女性委員の割合42.4%(R5.4.1時点) 2. 男女共同参画審議会の運営 ・滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画の推進、年次報告等 3. 男女共同参画推進本部(庁内体制) ・滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画の推進 ・本部長メッセージ ・推進員研修会の開催 日時:令和5年7月26日(オンライン(ZOOM))により開催) 内容: (1)大杉副知事(男女共同参画・女性活躍推進本部長)訓話 テーマ:「男女共同参画で一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ」 (2)小崎 恭弘氏(大阪教育大学健康安全教育学部教授)講演 テーマ:「働きやすい職場づくりと男女共同参画」 5. その他 男女共同参画および女性活躍行政のより一層の推進を図るため、兼務・併任職員を配置	4,788	A	女性活躍推進課
2	1	啓発・広報事業	学校教育をはじめ、家庭、地域、職場など多様な機会をとらえて、男女共同参画への理解を深め、実践につなげるため、児童生徒用副読本を作成・配布する。	1. 男女共同参画週間における啓発 ・集中啓発期間 6月23日～29日 庁内パネル展示、庁内放送、共通事務端末ログオン画面情報への掲載、ホームページへの掲載の実施 2. 小中高校生用副読本の作成、配布	879	B	女性活躍推進課
3	1,2,3	情報収集発信事業	男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として情報発信機能を高めるため、滋賀県の男女共同参画に関する施策・社会情勢の変化や県民ニーズに応じた常に新しい情報を掲載する総合的な啓発・情報誌を発行するとともに、男女共同参画に関する図書・ビデオ等を収集し提供する。	・男女共同参画に関する総合的な啓発情報誌の発行 年2回 45号 6,000部 46号 6,000部 ・女性問題・男性問題や男女共同参画に関する国内の図書・資料を充実した。 また、市の男女共同参画センターへの図書やDVD貸出し、専門図書の紹介を行い、利用促進を図った。 年度末蔵書数 55,605冊 年間利用者数 8,181名 貸出 1,412名 5,832冊 ・G-NETシネマ 6回 参加者265名	1,468	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
4	1.2.3 (拡)	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む県民、団体等の交流・活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	関係団体等のエンパワーメントを促進するため、自主活動を支援した。 1. 「G-NETしがフェスタ」の開催 11月26日 参加者 3,166名 2. G-NETしが推進員・しがWO・MANネット会議および研修会 5月13日開催 27名(第2回は開催に代えてアンケートを実施) 3. 6センター連携事業 29名	428	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
5	1.2.3	研修講座事業	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組能力等、地域の課題解決に向けた実践力の向上を図るための研修講座を開催する。また若者や子育てに従事する夫婦を対象にセミナーを開催することで、男女共同参画意識の浸透を図る。	職場や地域、家庭等での実践力を高めるため、広く男女に係わる現代的課題を解決するための学習機会を提供した。 1. 講座・セミナーの開催(リーダー養成) ・G-NETほっとセミナー 5回 280名 ・市町男女共同参画担当職員研修 3回 85名 2. デートDV防止啓発セミナーの開催 6回 699名	924	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
6	1.2.3 (新)	若い世代からのジェンダー平等推進事業	学生を中心とした若者が、身近なジェンダーの問題について学び発信することを支援するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等・多様性推進を教える教職員を対象とした講座を開催する。	大学生を中心とした若者世代がさまざまな視点からジェンダーについて話し合い、課題解決にむけて主体的に取り組むことができるよう学習機会を提供した。また、教職員を対象にジェンダー平等・多様性尊重にむけた理解を深め実践するための研修会を開催した。 1. ジェンダー平等ミーティング 10回 353名 2. 教職員対象講座 3回 93名	1,538	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
7	1.2.3 (拡)	男女共同参画センター「男女共同参画相談室」運営事業	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受け付けるとともに、DVカウンセリングや法律相談・男性相談の専門相談を実施する。	性別による差別的取扱いなど男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方にかかわる相談を実施した。 1. 総合相談 4,258件(うち面接421件、電話3,837件) 2. 専門相談 DVカウンセリング 84件 男性相談 56件 法律相談 57件 3. スーパーバイザー(相談員に対し、資質向上のためのアドバイスや指導助言を行う者)の設置 相談員がより高い専門性を身につけるため、男女共同参画相談員へのスーパーバイズを実施した。 県内の男女共同参画相談窓口のネットワークを運営し、連携を深めるとともに、相談員スキルアップ講座を開催した。 1. 男女共同参画相談ネットワーク会議 市町等DV対策担当者会議 1回 64名 相談員スキルアップ講座 4回 175名	2,976	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
8	1,2,3 (拡)	SNSを活用した若年女性相談事業	孤立・孤独・貧困などの悩みや不安を抱える若年女性を対象にSNS相談を実施する。	相談件数5,174件(うち主訴が家庭問題・男女問題・性別・性自認的指向の相談件数 1,400件)	4,026	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
9	1	県婦人会館ゼミナール事業費補助金	滋賀県婦人会館を拠点とした、女性の生涯学習を総合的に推進する事業に対し補助金を交付する。	現代的課題の男女共同参画への対応など、地域の仲間とともに学び合い、実践するためのリーダー養成講座等を開催された。	250	A	生涯学習課
10	1	県地域女性団体連合会事業費補助金	まちづくりの核となる地域女性団体の資質の向上や組織の活性化を図るための事業等に対し補助金を交付する。	「ちふれんリーダー研修会」や男女共同参画社会推進のための研修会を開催。機関誌、実践記録集等発行された。	360	A	生涯学習課
11	1,2 (拡)	女性の起業トータルサポート事業	自身の得意分野を活かして起業したい女性や社会課題の解決などにチャレンジする女性の起業を他機関とも連携してトータルでサポートする。	○起業に向けてチャレンジしたい女性やチャレンジ中の女性のステップアップとお互いの交流や情報交換、ネットワークづくりを支援するための各種事業を実施した。また、課題を抱える女性へのサポートのため、ビズ・チャレンジ相談等を実施した。 1. 女性のチャレンジ・起業支援セミナー 16回 307名 2. チャレンジショップ 17回 65名 3. 女性のためのビズ・チャレンジ相談 80件 4. 女性の起業家交流会(講演・事例発表) 1回80名 5. 女性の起業オンライン相談 24回 64名 ○インターネット上の市場(オンラインマルシェ)に出店するための手法を学ぶセミナー等の開催および起業に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを運営する。 オンラインマルシェセミナー等参加者 683名	9,248	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
12	2	母子家庭の母等職業的自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	母子家庭の母等を対象に、知識・技能を習得するための職業訓練を実施し就職の促進を図った。 ・実施コース 3~5月間×5コース (OA事務基礎科、医療・介護・調剤事務科等) ・応募者 8名 ・受講者6名 ・修了者4名 ・就職率 100.0%(R6.3.14時点確定コース分のみ)	2,832	A	労働雇用政策課
13	2	子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てなどを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	○子育て家庭支援コース 子育て中の女性等を対象に、知識・技能を習得するための職業訓練を実施し就職の促進を図った。知識等習得コースの一部に託児の定員枠を設定して実施した。 ・実施コース数 3月間×1コース (OA事務基礎科) ・応募者 12名 ・受講者 9名 ・修了者7名 ・就職率 100.0%(R6.3.14時点確定コース分のみ) ○女性の再チャレンジ支援コース 出産や子育てを理由に離職し再就職を希望する女性を対象に、知識・技能を習得するための訓練を実施し、就職の促進を図った。 ・実施コース数 2月間×1コース (OA実務科) ・応募者 10名 ・受講者 9名 ・修了者 未定 ・就職率 未定	4,087	B	労働雇用政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
14	2	働く場における女性の活躍推進事業	企業における女性の活躍を推進するため、働く女性自身の意欲・資質向上等を図るセミナーとライフプランを見据えたキャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	○働く女性のハッピー・キャリアセミナーの開催 開催日:11月16日(木) 会場:県庁東館7階大会議室(オンライン併用) 参加者:(会場)27名(オンライン)33名(計)60名 講師:(株)プラウド 代表取締役社長 山本 幸美 氏 ○滋賀の女性を元気にする交流会 開催日:1月26日(金) 会場:県庁新館7階大会議室 参加者:50名 講師:株式会社 平和堂 教育人事部 採用課 課長 谷田 奈美江 氏 甲賀高分子 株式会社 営業管理課 課長代理 三上 麗美 氏 ファミリーーター:たねやグループ 経営本部 しあわせ推進室 田原 佳代 氏	374	A	女性活躍推進課
15	1,2	農業・農村男女共同参画推進事業	農村女性の主体的活動の誘導・支援を通じた能力向上を図るとともに、農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けた取り組みを推進する。	男女共同参画に関する知識習得のための講座や女性農業者の活躍の現状・農業経営・6次産業化に関する知識の習得および活用のための講座を開催した。 人材育成、能力向上講座の実施 6回 参加者数 のべ196名	197	A	みらいの農業振興課
16	2	(新) 女性新規就農者確保事業	農業に関心のある女性を対象に、県内女性農業者との座談会、農場見学バスツアーの実施により農業へのイメージ具体化を図るとともに、県内農業者の下での一週間前後の農業短期研修を実施し、就農への計画具体化を図る。	農業に関心のある女性、就農を目指す女性を対象に、女性農業者との座談会、農場見学バスツアー、農業短期研修を実施した。 ・座談会(アグリカフェ)を2回実施 参加者数計27名 ・農場見学バスツアー(アグリツアー)を2回実施 参加者数計30名 ・農業短期研修を6月～2月に随時実施 参加者数4名	1,600	A	みらいの農業振興課
17	2	女性の多様な働き方普及事業	女性の多様な働き方を普及するため、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅という働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカー・発注企業等との業務の受注を目的としたマッチング交流会等を開催する。	1. 在宅ワーク入門セミナー 動画配信+小冊子(令和2年度作成物継続利用) 2. 在宅ワークミニセミナー&交流会 参加者:(会場):23名(オンライン):23名(計):46名 会場:草津市立市民交流プラザ(オンライン併用) 3. ビジネススキルセミナー 参加者:(ビジネス法務):18名(税金基礎知識&インボイス制度):32名(営業コミュニケーション):10名 4. 在宅ワーカーと企業とのビジネスマッチング交流会 在宅ワーカー45名 企業10社	2,540	B	女性活躍推進課
18	2	子育て期支援事業	男女共同参画センターに託児室を設置し、センター事業等への参加を促進し、子育て期の男女の社会参画を支援する。	男女共同参画センター事業への働く男女や子育て中の男女など多様な立場の人たちの参加を促進するとともに、子育て期の男女の社会参画を支援するための託児室を運営した。 利用人数 163名(マザーズジョブステーション利用者除く)	433	A	男女共同参画センター(女性活躍推進課)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
19	2	滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象として、仕事と子育ての両立に向けたアドバイス、一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など一貫した就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	滋賀労働局との連携により、県立男女共同参画センター内とJR草津駅隣接の商業施設内の2か所の運営を行うとともに、湖北地方での出張相談を実施した。就労に至るまでの個別相談やアドバイス、保育情報の提供、職業紹介、託児など一貫した就労支援をワンストップで行った。 ・相談件数 5,285件 ・就職件数 899件	54,345	B	女性活躍推進課
20	4	女性のわくわく応援事業	主に子育て中の女性をターゲットに就労への関心を喚起する広報啓発を実施し、滋賀マザーズジョブステーションでの就労相談等の活用を促すとともに、多様な業種への関心を引き出し、お仕事探しの選択肢の幅を広げることで女性の就労開始を応援する。	無業の女性を対象に、多様なお仕事へのチャレンジを支援するため工場等での職場体験ツアーを開催するとともに、そうした体験の感想等をまとめ、就労をサポートする内容の冊子を作成し広く周知することで、再就労を考える女性のお仕事探しの選択肢を広げ、就労を支援した。 ・スタートアップイベント 開催回数 2回 参加者数 20名 ・お仕事体験DAY 開催回数4回 参加者数 24名 ・無業からの新規就業者数 406件	3,026	B	女性活躍推進課
21	3	女性のつながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、居場所の提供等を行うことで、女性の属性に応じた必要な支援につなげる。	就業に関する困難や家庭内の問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性、寄り添った支援が必要にもかかわらず必要な支援が届いていない女性に対し、居場所の提供等を行うことで必要な行政等の支援につなげ、社会とのつながりを回復できるように支援するとともに、経済的な理由などから生理用品の入手に苦勞されている方に生理用品の提供を行った。 ・居場所の提供:542回 ・居場所の提供協力団体:20団体 ・生理用品の配布施設:県施設15箇所、協力団体48団体、教育機関約34校 (R6.3月末)	9,300	B	女性活躍推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
22	3	DV被害者総合対策推進事業	「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画」に基づき、DVを発生させないための啓発事業を行うとともに、DV被害者の心身の回復と自立支援を図るための援助機関のネットワーク事業、相談機能や一時保護機能の向上に向けた取組を行うなど、総合的な施策の推進を図る。	DVに対する啓発事業やDV被害者の心のケア、自立支援に向けて各種施策を実施した。 ①啓発事業の推進 ・DV防止啓発リボンの配布 4,000個 ・DV防止啓発カードの作成・配布 4,000個 ・DV防止啓発カード(多言語版)の配布 0個 ②配偶者暴力相談支援センターの機能強化 ・夜間・土日における電話相談の開設 ・DV法律相談の実施 年12回 ・DV相談員等研修の実施 延べ名203名受講 ③一時保護機能の充実 ・一時保護委託の実施 ・一時保護所への夜間警備員配置	11,410	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)
23	3	女性相談員活動推進事業	DV被害者等に対する女性相談員による相談活動を実施する。	女性相談員を中央子ども家庭相談センターに3名、彦根子ども家庭相談センターへ1名配置し、DV被害者等に対し、面接・電話相談を実施した。 相談延べ件数 4,545件	14,909	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)
24	3	女性等を犯罪等から守るネットワーク事業	本県における女性や子どもを犯罪等の被害から守るために必要な施策に関して県と県警察相互の情報共有と連携強化を図り、個々の事案等に対する適切な対応・支援を行う。	本年度も、県および県警察の関係部局等で構成する運営会議、警察署単位での担当者会議共に未開催に終わるも、平素から情報共有等を図り、途切れない支援や適切な措置を講じるための連携に努めた。また、今後の方針として運営会議については「犯罪被害者等支援推進協議会総会」と同時に開催することを県・県警で協議した。 ○ネットワーク担当者会議開催 令和5年度(未開催) 令和4年度(コロナ感染症対策のため未開催) 令和3年度3回 ○ネットワーク運営会議開催 令和5年度(未開催) 令和4年度(コロナ感染症対策のため未開催) 令和3年度(コロナ感染症対策のため未開催)	-	B	県民活動生活課生活安全企画課
25	3	(拡) 犯罪被害者等支援事業(再掲【P21 No.27】)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談支援件数 令和5年度 1,821件 令和4年度 2,030件 令和3年度 1,856件 ○SATOCO 相談支援件数 令和5年度 2,190件 令和4年度 1,873件 令和3年度 1,753件	(20,541)	A	県民活動生活課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
26	3	犯罪被害者等支援コーディネート事業 (再掲【P21 No.28】)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和5年度 75件 令和4年度 52件 令和3年度 58件	(4,027)	A	県民活動生活課
27	3	女性福祉対策事業費	子ども家庭相談センターにおける女性の一時保護、施設保護およびこれに伴う運営を行う。	子ども家庭相談センターにおいて、要保護女性の一時保護および施設保護を実施した。 ①一時保護延べ人員 要保護女子等 74名 同伴家族 56名 ②施設保護延べ人員 要保護女子等 0名 同伴家族 0名	49,703	A	子ども家庭支援課 (旧子ども・青少年局)
28	3	犯罪被害者支援事業 (再掲【P82 No.3】)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	被害者の手引を配布し、被害者等へ各種相談窓口の情報提供、公費負担制度や犯罪被害給付制度の概要を周知した。カウンセリングについては146回(令和5年度末)実施した。また、年度始めの4月に各警察署等で新規に指定された被害者支援要員に対する講習を実施し、被害者による講演を行った。なお、台風接近に伴う悪天候のため、犯罪被害者等支援推進協議会総会の開催を見合わせ、書面による総会を実施し、遺族による特別講演は中止とした。	(191)	B	警察県民センター
29	3	犯罪被害者に対する支援	犯罪被害に係る診断書料等の公費負担や、性犯罪被害相談電話による性犯罪の潜在化防止を図る。	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担することにより、犯罪被害者等の精神的、経済的負担軽減を図るとともに、性犯罪被害相談電話による性犯罪被害の潜在化防止に努めた。	1,896	A	警察県民センター
30	3	女性マンション等防犯ネットワーク事業	マンション管理事業者等による防犯ネットワークを通じて、県内居住の女性に対して防犯情報を提供し、各種犯罪被害防止に向け注意を促す。	ネットワーク参加の事業者を通じて、県内のマンション等の居住者に対し、定期的に防犯情報(なでこ通信)を発信し、注意喚起した。 なお、その他にも、県警のホームページや防犯教室などの機会を通じて、広く県民に対して各種犯罪被害防止に向け注意を促した。	-	A	生活安全企画課
31	1	女性の参画による防災力向上事業	地域防災力の向上のため、防災関係組織への女性参画や、「女性の視点」を通じてこれまでの防災対策の見直しについて検討する。	「滋賀県女性の参画による防災力向上意見交換会」を設置し、防災関係組織への女性参画や、「女性の視点」を通じてこれまでの防災対策の見直しについて、有識者、防災士、関係団体等と意見交換を行った。 意見交換の内容を踏まえ、現在の防災で見落とされがちな課題・対策をまとめた啓発カードの啓発に努めた。 また、女性の参画による防災力アップフォーラムを開催し、防災への女性参画を阻む原因と解決策について考える機会を設けた。	273	A	防災危機管理局

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
32	1	男女共同参画の視点による避難所運営リーダー等講習	男女共同参画の視点からの避難所運営を中心とした防災について学び、多様な主体による地域の防災の担い手育成を目的とする。	一般住民、防災士、自主防災組織、女性防火クラブ、社会福祉協議会など地域を担う多様な人材を対象に、男女共同参画の視点による避難所運営等の知識および技術を習得することを目的とする「男女共同参画の視点による地域防災力」養成講習を2回開催した。 【第1回】 開催日:令和5年11月11日(土) 場所:滋賀県危機管理センター 出席者:19名 【第2回】 開催日:令和5年11月19日(日) 場所:滋賀県立男女共同参画センター 出席者:22名	194	A	防災危機管理局
33	3	安全・安心アプリ導入事業	身近なエリアの不審者・事件情報等を表示するマップ機能、現地送信機能、防犯ブザー機能、痴漢対策機能等を備えた防犯アプリを導入し、県民全体の犯罪抑止力を向上する。	令和6年3月1日に運用を開始し、警察活動、県や市町、民間企業との連携を図り周知活動に努めた。また、アプリを通じて最新の犯罪、不審者、特殊詐欺情報を掲載、通知することでユーザーに対する犯罪の未然防止活動を行った。 ダウンロード数:5,262件(令和5年度末)	14,344	A	生活安全企画課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	1	「子ども県議会」開催事業	県政に対する意見等の表明の場として「子ども県議会」を開催し、子どもたちが自分の意見を発表できる機会を設け、社会参画に対する意欲を高める。	小学校4年生から中学3年生を対象に県政等に対する提言や意見を募集し、40名の子ども議員を任命。子ども議員の任命式1回、学習会7回を経て、12月25日に県議会議場を使用して「子ども県議会」を開催。1月27日にふりかえり交流会も実施した。	1,600	A	子ども若者政策・私学振興課(旧子ども・青少年局)
2	1	子ども・子育て応援センター(再掲【P16 No.7】)	子育て情報の発信とともに、子どもの抱える様々な問題への相談・支援を行う。電話相談・面談相談実施。	県内全域の青少年、子どもおよび家庭に関する問題等について、電話および面談による相談助言活動を行い、子育てや子どもの健全育成を支援した。 相談件数(無言・いたずら除く) 令和5年度 2,703件 令和4年度 3,714件 令和3年度 3,795件	(30,137)	A	子どもの育ち学び支援課(旧子ども・青少年局)
3	2	児童虐待防止対策事業	児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。	・オレンジリボンキャンペーン ①街頭啓発 1回 ②企業・団体とのタイアップによる啓発 1回 ③企業等へのリボン等配布等 10,000部 ④児童虐待防止のための出前講座 20回 ・24時間365日体制強化 ・児童虐待相談等関係職員研修 7日間 受講者 延べ1,044名 対象者 市町職員、児相職員、児童福祉施設職員	14,444	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
4	2	児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちに対して仕事体験を実施し、入所中から働くことへの理解を深めて、子どもの職業観を育成するとともに、企業や地域社会の社会的養護への理解を促進することにより、施設退所後の自立した生活につなげていくことを目的に、県社協にコーディネーターを配置し、就労体験事業を実施する。	【協力事業所数】 令和5年度 193社 令和4年度 185社 令和3年度 173社 【令和5年度の実績】 ・仕事体験 :参加児童数延べ11人 事業所数11社 工場・職場見学:参加児童数延べ10人 事業所数 8社 ・キャリアアップセミナー :参加児童数46人 施設職員等数35人 ・プロフェッショナルセミナー(中高生対象)※会場:児童養護施設等5会場 :参加児童数46人 施設職員等数55人 事業所数22社 ・プロフェッショナルセミナー しがの子ども仕事体験PARK(小中生対象) ※会場:長寿社会福祉センター :参加児童数54人 施設職員等数23人 事業所数12社 高校生ボランティア0名 ・プレキャリアアップセミナー(児童養護施設職員、里親等対象)※会場: 児童養護施設等5会場:施設職員等数95人	4,929	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)
5	3	青少年にふさわしい環境づくり推進事業	青少年を健全に育成する良好な環境をつくるため、市町への巡回指導および青少年育成県民会議が実施する啓発活動等に対して補助を行う。また、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図るため、立入調査の実施、有害図書・ビデオ等の指定など、条例の効果的な運用を図る。	各少年センターに立入調査等の健全育成条例運用を委託し、県内全域における効果的運用を図った。 ・立入調査回数(16センター合計): 年1838回 ・有害図書等指定数: 図書 12冊 ・包括指定の例示: 図書 116冊 県民会議に補助を行い、関係業者、団体、市町民会議に有害環境浄化の指導、情報提供を実施。 ・広報啓発資料の作成 15000部作成、配付	3,086	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
6	3	無職少年等非行防止対策事業	少年補導に関する諸活動を総合的、計画的に実施するための拠点である少年補導センターの非行防止対策事業に対し指導助成を行う。	県内16少年センターが実施した非行防止事業に対し事業経費等の補助を実施 ・4554回の街頭補導を行い、延べ11617名を補導 ・延べ200名の無職少年を指導し、126名就職	17,600	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)
7	3	非行少年等立ち直り支援事業	非行を犯した少年を立ち直らせ、再非行を防止するために、生活習慣の改善、就学・就労の支援、家庭環境の改善等に必要プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じ、そのタイプにあったプログラムによる体系的な支援を行う。	県内9少年センターが実施した非行少年等立ち直り支援事業に対し事業経費等の補助を実施 ・164名の少年を支援 →25名が就職、就学、生活改善等を達成 スタッフの資質向上のため研修会を実施(計3回) 支援ボランティアを公募し、71名、177社を登録・活用 県で選任した総合コーディネーターの訪問による個別案件に対する指導助言の実施 9センター×年間3回	57,183	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)
8	3	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、保育を行う上で特に配慮を必要とされる児童を多数受け入れている保育所に対して、保育士の加配等に対して補助金を交付する。	加配保育士数32名 家庭支援活動28か所 ※交付決定時点	38,916	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
9	3	放課後児童健全育成事業	昼間保護者が家庭にいない小学生の授業終了後の遊び場および生活の場としての放課後児童クラブの運営費に対して補助を行い、その健全育成を図る。	県内の放課後児童クラブに対し、その運営にかかる経費の補助を行った。 令和5年度 561単位 令和4年度 535単位 令和3年度 526単位 令和2年度 507単位 令和元年度 476単位 平成30年度 445単位 平成29年度 414単位	1,647,049	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)
10	3	放課後児童クラブ質の向上研修事業	放課後児童支援員の認定および支援員の資質の向上に加え、放課後児童クラブの職場環境改善や事故防止を目的とした研修を実施する。	令和5年度 修了者数 275名 令和4年度 修了者数 237名 令和3年度 修了者数 237名 令和2年度 修了者数 213名 令和元年度 修了者数 265名 平成30年度 修了者数 286名 平成29年度 修了者数 276名	6,763	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)
11	3	施設型給付・地域型保育給付	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	市町の認定を受け、教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)を利用した場合の給付 特定教育・保育施設 ……245施設 市町の認定を受け、地域型保育(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)を利用した場合の給付 地域型保育事業 ……134か所	7,715,387	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
12	3	子育て支援施設等利用給付	認可外保育施設、一時預かり、病児保育等に係る利用給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	市町の確認を受け、認可外保育施設等を利用した場合の利用料を無償化 ○補助対象施設 ・新制度未移行幼稚園 … 6施設 ・認可外保育施設 … 78施設 ・預かり保育事業 … 145施設 ・一時預かり事業 … 130施設 ・病児保育事業 … 17施設 ・子育て援助活動支援事業… 13施設	72,712	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)
13	3	淡海子育て応援団	企業に子育てを応援するサービスの実施等を働きかけ、賛同する企業を「淡海子育て応援団」として登録し、その情報を県民に発信することにより、子育て家庭を社会全体で支援する機運の醸成を図る。また、切れ目のない子育て支援サービスを真に支援が必要な親子または子どもや保護者に届け、子どもの健やかな成長および児童虐待の未然防止を図る。	協力事業所数 令和5年度末 2,335店舗 令和4年度末 2,300店舗 令和3年度末 2,256店舗 令和2年度末 2,158店舗	3,889	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)
14	3	病児・病後児保育事業	保育所に通所中等の児童が発熱等の急な病気になった場合に、病院等に付設された専用スペースや児童が通う保育所で病児・病後児保育を実施する。	実施箇所数 令和5年度 118か所 令和4年度 111か所 令和3年度 108か所 令和2年度 75か所 令和元年度 70か所 平成30年度 65か所 平成29年度 51か所	207,930	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課															
15	3	子育て支援員養成事業	子ども・子育て支援新制度において拡充された多様な保育サービスを担う人材を確保し、資質の向上を図るため、子育てが一段落した地域の人材を子育て支援員として養成する。	研修修了者数 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>基本研修</td> <td>専門研修</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>107名</td> <td>196名</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>145名</td> <td>203名</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>133名</td> <td>198名</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>121名</td> <td>162名</td> </tr> </table>		基本研修	専門研修	令和5年度	107名	196名	令和4年度	145名	203名	令和3年度	133名	198名	令和2年度	121名	162名	5,510	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)
	基本研修	専門研修																				
令和5年度	107名	196名																				
令和4年度	145名	203名																				
令和3年度	133名	198名																				
令和2年度	121名	162名																				
16	3	保育士笑顔サポート事業	保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や潜在保育士の就職支援(保育人材バンク事業により実施)を行うとともに、県内保育所に勤務する保育士の就労継続をサポートする相談・助言体制を備えた「保育士・保育所支援センター」を設置するなど、県内保育所に就労する保育士の安定的な確保を図る。	保育士・保育所支援センターを運営し、潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所等への就職促進、現職保育士の就労継続のサポート等により、保育士の確保を図った。 実施状況(令和6年3月末時点) 相談件数 延べ402件 就業継続支援研修 受講者数 延べ292名 若手保育士保育士合同研修・交流 受講者数 延べ184名 支援センター事業による就労保育士数 119名 再就職支援研修 受講者数 延べ76名 保育補助者向け研修 受講者数 延べ52名 就職説明会 8回開催、参加者数 延べ441名	31,695	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)															
17	3	延長保育促進事業	保育所・認定こども園や小規模保育事業等において、保育短時間認定、保育標準時間認定を超えた保育をする実施する事業に対して補助する。	実施箇所数(民間) 令和5年度 227か所 令和4年度 213か所 令和3年度 205か所 令和2年度 204か所 令和元年度 194か所 平成30年度 181か所 平成29年度 173か所	67,637	A	子育て支援課(旧子ども・青少年局)															

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
18	3	子どもの笑顔はぐくみプロジェクト	子どもを真ん中に置いた地域づくり活動に対する立ち上げ支援や、運営のサポート、物資の提供、事業への人的協力(ボランティア)など、さまざまな支援を公私協働で行う。	令和6年3月末(令和5年度) 子ども食堂開設数:202カ所 子どもの笑顔はぐくみプロジェクトスポンサー数:586名	-	A	子ども若者政策・私学振興課(旧子ども・青少年局)
19	3	滋賀県進路保障推進協議会補助金	新規学卒者の就職等進路保障に関する課題の解決を図るため、進路保障推進協議会に係る人件費および運営費に対して補助金を交付する。	関係機関と連携した取組が行われた。 代表者会議 1回、幹事会議 2回 事務局会議 4回 就職相談会実行委員会 4回 夏季企業研修 22事業所 夏季企業研修総括会議 1回 自衛隊滋賀地方協力本部との研修会 1回	5,040	—	人権教育課
20	3	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(地域ぐるみの学校安全体制の整備)	各市町には、事業の実施主体として、スクールガード・リーダーによる巡回訪問をはじめ、地域の実情に沿った効果的な取組を、スクールガード活動の充実と継続に向けて推進していただく。県教育委員会は、スクールガード活動全体への支援を行い、スクールガード登録者数の26,000名体制を維持できるよう取り組んでいく。	県内公立小学校89校へスクールガード・リーダーを派遣し、スクールガード(学校安全ボランティア)の方々をはじめ、教職員や保護者の指導や校舎内外等のパトロールを行った。 県教育委員会はスクールガード活動への支援を行い、スクールガード登録者数は、25,379名を確保できた。	4,297	B	保健体育課
21	3	少年補導職員カウンセリングセミナー事業	被害少年に対するカウンセリング等の支援を積極的に行うため、専門的な知識や技能の向上を図る。	専門的知識や技術を更に向上させるため、少年補導職員がカウンセリングセミナーの受講や研修会に参加した。	71	A	少年課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
22	3	少年サポート事業	警察本部少年課少年サポートセンターを核として、大学生ボランティア等との連携の下、少年補導職員による少年相談や不良行為少年等に対する継続補導、被害少年に対する継続支援等の少年サポート事業を推進する。	少年サポートセンターにおいて少年補導職員による少年相談、非行少年等の継続補導や被害少年等に対する継続支援を行った。 継続補導・継続支援 88名(令和5年度末)	2,307	A	少年課
23	3	学校における非行防止教育の促進	非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校現場において同教材等を活用した非行防止教室の開催を促進して、児童生徒の規範意識の高揚を図る。	児童生徒向けのデジタル版の非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校を通じた児童生徒への配信、警察本部ホームページへの公開、学校等への周知、非行防止教室等での活用により、児童生徒の非行防止の規範意識の高揚を図った。	0	A	少年課
24	3	家庭における非行防止教育の促進	保護者への情報発信、少年と保護者合同の非行防止教室や体験教室を開催し、保護者を交えた規範意識向上対策を推進する。	保護者向けのデジタル版の指導教材「ひだまり」を作成し、学校等を通じて周知を図ったほか、各種情報発信媒体を活用し、保護者に対して非行防止教育の重要な再認識を呼び掛けた。	0	A	少年課
25	3	社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業 (拡)	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	中学校3校及び高校1校の合計4校に対して実施し、聴講生は4校の合計1,328名であった。	62	A	警察県民センター

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
26	4	美ココロ・パートナーシップ事業	様々な事情により、学校が行う文化プログラムに参加しにくい状況にある、適応指導教室や不登校の児童生徒等を対象に、文化芸術体験プログラムを提供し、様々な文化芸術に触れる機会を提供することにより、子どもたちの豊かな心を育む。	県内小中高等学校等の児童・生徒などに対し、文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、適応指導教室や不登校の児童生徒等を対象に、文化芸術体験プログラムを実施した。 プログラム実施件数:40件 参加児童数:355人	2,038	A	文化芸術振興課
27	4	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業(再掲【P16 No.8】)	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談窓口を開設し、相談支援とともに、適切な支援機関へつなぐ。	ニート、ひきこもり、不登校など、社会生活を営む上で様々な悩みをお持ちの方(小学生から概ね39歳まで)や家族、支援者、学校等関係機関の方を対象に相談事業を実施した。 電話相談:令和5年度 98件 来所相談:令和5年度 121件 ※思春期相談(摂食障害、自傷、PTSD)、ひきこもり相談(6か月以上交流なし、所属なし)を除く。	(3,824)	A	子どもの育ち学び支援課(旧子ども・青少年局)
28	4	不登校児童生徒の学級への復帰支援 (拡)	別室へ登校する児童生徒への学習指導や復帰プログラムの作成などの対応のため専任の教員をあて、その後補充として臨時講師(小学校5名、中学校10名)を配置する。	小学校7校、中学校13校の別室指導推進校では、小学校7校全体で114名中78名、中学校13校全体で196名中61名に教室復帰等の改善がみられた。	97,320	B	教職員課 幼小中教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
29	4	心の教育相談センター事業費	不登校についての専門性のある公認心理師・臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)や電話相談およびオンライン相談を行う。	相談者の状況に応じた適切な相談や学校等関係機関との連携により、多くのケースで不登校の状況が改善した。令和5年度は、来所相談を受けた高校生のうち85.5%の生徒が、学校復帰やより適切な進路選択をすることができた。 対応の状況(令和5年度延べ数) 相談総数 740人(内訳:来所相談267人、電話相談473人) 学校等関係機関連携数 485人	13,146	A	幼小中教育課 (心の教育相談センター)
30	4.5	スクールカウンセラー等活用事業 (拡)	専門的な知識をもつ公認心理師や臨床心理士等を公立小学校35校とすべての公立中学校・義務教育学校・高等学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に派遣し、児童生徒へのカウンセリング、教員への指導・助言にあたる。	令和5年度の実績は小学校35校、中学校全96校、義務教育学校全2校と県立高等学校全46校に101名のスクールカウンセラーを配置。児童生徒・保護者から14,000件、教職員から23,572件の相談と、883回の校内研修を実施。スクールカウンセラーが関わった不登校児童生徒1,161名の内696名(59.9%)の状況が好転した。また、学校内の教育相談体制の充実につながった。	176,681	A	幼小中教育課
31	4.5	スクーリング・ケアサポーター事業	不登校(傾向)児童に多様な学びの場を確保し、適切な支援を行えるよう、各市町が大学生等をケアサポーターとして家庭、教育支援センター、小学校へ派遣する事業に対して支援する。	※令和5年度の実績については、現在集計中のため、前年度の実績を記載している。達成度についても現在のところ評価不能とする。多様な学びの場を確保し、適切な支援を行うことを目指し、子どもと年齢の近い大学生等を派遣した。支援した多くの児童に好転が見られた。11市4町に派遣した。 (令和4年度は延べ96名を、延べ20,168時間派遣した。)	—	—	幼小中教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
32	4.5	(拡) スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校等の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。	30小学校にスクールソーシャルワーカーを配置。また、市町内活用および緊急派遣等で支援した学校を含めると、227校(小学校143校、中学校60校、高等学校13校、特別支援学校11校)に派遣した。(平成28年度:166校派遣、平成29年度:184校派遣、平成30年度:184校派遣、令和元年度:183校派遣、令和2年度:188校派遣、令和3年度:204校、令和4年度:204校)	51,968	A	幼小中教育課
33	1.4.5	ひとり親家庭総合サポート事業	ひとり親家庭の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した支援サービスを実施する。また、ひとり親家庭と市町や様々な支援機関と連携させるコーディネート機能をもった総合的なサポートセンター体制を構築し、ひとり親家庭の自立および子どもの貧困対策を推進する。	令和5年度 121名就業 令和4年度 100名就業 令和3年度 128名就業 令和2年度 144名就業	19,678	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)
34	6	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の父・母等が、疾病や仕事などによって、一時的に生活援助や保育等が必要な場合、家庭生活支援員を派遣し、家事や子どもの世話などの支援を行う。	令和5年度 43件、延べ 188日派遣 令和4年度 45件、延べ 138日派遣 令和3年度 51件、延べ 214日派遣 令和2年度 62件、延べ 191日派遣	935	A	子ども家庭支援課(旧子ども・青少年局)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
35	3	滋賀ならではの子ども食堂地域インフラ化推進事業	滋賀の特徴を生かした取組を子ども食堂で展開するためのコーディネーターを設置、子ども食堂を拡充する。	・地域において体験の場づくりを推進している人々に働きかけ、子ども食堂とつながりを生み出すとともに、子ども食堂や市町社協等に働きかけ、子ども食堂のさらなる拡充・定着を図った。 ・支援が必要な子どもたちに子ども食堂の情報をとどけるための環境づくりのため、子どもを取り巻く大人たちに向けた学習会の企画運営した。 ・県民に向けた子ども食堂の役割・価値を発信するための価値発信イベントを開催した。	8,500	A	子ども若者政策・私学振興課(旧子ども・青少年局)
36	3	生きぬく力の礎育み事業 (再掲【P4 No.5】) (新)	困難な状況にある子どもと家庭を支援するため、学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会との持続可能な連携体制を図るとともに、子どもたち一人ひとりが大切にされる居場所づくり、自己有用感・自己効力感等を味わうことのできる出番づくりに取り組むことによって、生きぬく力の礎となる自尊感情を育む。	子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進するとともに、その成果を推進学区に広げた。 事業実施 30学区 推進学区事務局会 3回 いしずえ交流研究会 4回 参加者505名	(3,259)	A	人権教育課
37	1	「すまいる・あくしよん」普及啓発事業	子どもたちの笑顔を増やすための行動様式「すまいる・あくしよん」に基づき、子どもたちや関係者の行動変容を促すための普及啓発を行う。	子どもたちの笑顔を増やすための行動様式「すまいる・あくしよん」の県民への普及のため、普及啓発事業を実施。啓発事業には延べ3,501名が参加。	4,100	A	子ども若者政策・私学振興課(旧子ども・青少年局)
38	7	生活困窮世帯の子どもの学習支援事業	貧困の連鎖を断つことを目的に、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を実施する。	郡部において生活困窮者世帯の子どもの学習・生活支援を委託実施。 【利用実績】 日野町: 中学3年生:12名(内1名は欠席継続中)、高校1年生:2名 中学卒業後進学が未定の子ども:1名 愛荘町: 中学1年生:3名、中学2年生:4名、中学3年生:7名、高校1年生:1名	4,595	A	健康福祉政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
39	3	(新) 非行・被害防止教室のオンライン化事業	各学校で行われているギガスクールと連動させた、各種教室のオンライン化を図り、少年等の非行や被害防止対策(注意喚起等)を推進する。	県内全警察署にインターネット端末等を配備し、警察署と学校とオンラインで結び、WEB会議方式での非行(薬物乱用)防止・被害防止教室等を実施した。(令和5年12月より開始) 令和5年度実施数 16回 ※4警察管内16校で実施	4,695	B	少年課
40	3	安全・安心アプリ導入事業 (再掲【P33 No.33】)	身近なエリアの不審者・事件情報等を表示するマップ機能、現在地送信機能、防犯ブザー機能、痴漢対策機能等を備えた防犯アプリを導入し、県民全体の犯罪抑止力を向上する。	令和6年3月1日に運用を開始し、警察活動、県や市町、民間企業との連携を図り周知活動に努めた。また、アプリを通じて最新の犯罪、不審者、特殊詐欺情報を掲載、通知することでユーザに対する犯罪の未然防止活動を行った。 ダウンロード数:5,262件(令和5年度末)	14,344	A	生活安全企画課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ―…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	1	ねんりんピックびわこ・レイカディア県民大会	高齢者の健康づくり、生きがいづくりに対する意識の高揚を図るため、健康と福祉と文化に関するイベントの実施を支援する。	スポーツ等交流大会への支援	5,789	A	医療福祉推進課
2	1	レイカディア大学開催事業	高齢者に新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供し社会参加を促すとともに、社会活動や地域づくりの担い手を養成する。	実践的な地域活動につながるカリキュラムにより、地域の担い手養成を行うことができた。 ・受講者 388名 ・草津キャンパス 県立長寿社会福祉センター ・彦根キャンパス アル・ブラザ彦根	33,237	A	医療福祉推進課
3	1	老人生きがい対策費	高齢者の健康、生きがいづくり推進事業、地域社会貢献事業等、老人クラブが行う活動を支援する。	1 老人クラブ活動費等補助 2 滋賀県老人クラブ連合会事業費補助 3 老人クラブ生活支援サポーター養成事業 4 老人クラブ等介護予防活動支援事業	48,290	A	医療福祉推進課
4	1	情報、資料の収集・提供・相談事業	インターネットを用いた中高年者の仲間づくり、生きがいづくりの支援システムを運営するとともに地域社会の活動に主体的に参画する中高年者を養成し、その社会参加を支援する。	1 「びわこシニアネット」ホームページの運営・充実 2 情報誌の発行 レイカディア通信(年2回、各3,600部) 他	4,626	A	医療福祉推進課
5	1	地域支援事業推進のための市町支援事業	地域包括ケアシステム構築に資する人材を対象とした研修や情報交換等を実施し、各市町の地域支援事業の円滑な推進を図る。	県内の地域ケア会議について、市町の担当者が相互に傍聴できる機会を設けた。 また、地域包括支援センター職員向けに家族介護者支援に関する研修を実施した。	1,250	A	医療福祉推進課
6	1	高齢者等労働能力活用事業	シルバー人材センター事業への補助および家内労働等各種情報の収集・提供により、高齢者等の多様な就業機会の確保、充実を図る。	・臨時的・短期的な就業を希望する高齢者に対し、希望に応じた就業の機会を組織的に提供するシルバー人材センター事業に対し、補助金を交付することで、センターの育成を図った。 シルバー人材センター就業延べ人員 令和5年度 999,380人日 令和4年度 1,024,956人日 令和3年度 1,024,349人日 令和2年度 1,017,182人日 ・家内労働等各種情報の収集・提供により高齢者等の多様な就業機会の確保・充実を図った。	8,350	A	労働雇用政策課
7	1	農業・農村男女共同参画推進事業(再掲【P27 No.15】)	農村高齢者の役割を明確化し、その能力活用や活躍の場づくりを促進するとともに高齢者によるむらづくり・地域の活性化を図る。	「農の匠」交流会は新規認定者が無かったためR5年度の開催は無かった。	(197)	—	みらいの農業振興課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
8	3	滋賀の福祉を学ぶ機会創出事業	ユニバーサルデザインや障害の社会モデル、心のバリアフリーの重要性などを盛り込んだ教育資材を作成し、県民の福祉意識の向上を図る。	日本語の読み書きができない外国に籍を持つ小中学生や県内に在住する幅広い外国人に対して福祉学習の機会を提供するために、令和4年度に作成した福祉読本ともいえる(動画)について、字幕等の文字情報の差替版を作成	1,789	A	健康福祉政策課
9	3	(新) ユニバーサルデザイン推進事業	2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催をユニバーサルデザイン普及の好機として捉え、淡海ユニバーサルデザイン行動指針の改定を進めるとともに、それに連動して県民への理解促進や取組推進を図ることとする。	ユニバーサルデザインに対する県民の理解促進や取組推進を図るため、淡海ユニバーサルデザイン行動指針を改定するとともに、SNSやラジオ等を活用した啓発や県民向けの研修会を実施した。 1 淡海ユニバーサルデザイン行動指針の改定(R5.10) 2 SNS、ラジオ等を活用した啓発 ・ラジオ広告 放送回数29回 ・Yahoo広告 表示回数125,257回、クリック数1,265回 ・Facebook/Instagram広告 表示回数362,135回、クリック数291回 ・LINE広告 表示回数315,973回、クリック数3,202回 3 研修会の開催 ・県民向け研修会 R6.3.23(参加者 約20名)	1,804	A	健康福祉政策課
10	3	福祉のまちづくり推進事業	だれもが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を推進する。	パーキングパーミット制度の推進 駐車区画数 車いす優先区画 1,248区画 思いやり駐車区画 663区画 利用証発行数 車いす優先区画用 440枚 思いやり駐車区画用 1,630枚 交付要件の見直し: 妊産婦: 母子手帳取得時から産後1年 産後2年(多胎妊娠の場合産後3年)	468	A	健康福祉政策課
11	3	福祉用具センター運営事業	高齢者や障害者のよりよい生活を支援するために福祉用具の展示や使用方法に関する相談対応等を行う福祉用具センターを運営する。	(令和6年3月末時点) ●福祉用具の展示・普及、活用等の相談・助言 相談件数 225件 ●団体見学 7団体 計106名 ●外部からの依頼研修 参加人数 16回 計241名 ●高齢者疑似体験 1回 参加人数 計8名 ●研修 開催回数: 31回 参加人数: 709名 ●福祉用具改造・製作 7件	50,107	B	健康しが推進課 (旧健康寿命推進課)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
12	2.3	要介護認定等介護保険推進事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、各市町で実施される要介護認定が適正かつ公正に行われるよう、認定調査員や審査委員会等の資質の向上を図るため、各種の研修事業を実施する。	1 認定調査員研修 75名 2 審査委員会研修 84名	376	A	医療福祉推進課
13	2.3	介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	事業者によるサービス評価の取組や資質の向上のための取組、利用者がサービス選択の際に必要な情報の公表等の取組を推進する。	1 苦情対応の円滑推進事業 2 介護サービス情報の公表環境整備事業 3 外部評価調査員研修事業 4 サービス評価推進事業	4,540	A	医療福祉推進課
14	2.3	介護サービス従事者資質向上事業	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	介護サービス事業所・施設管理者等研修会 開催日：令和6年3月5日(アーカイブ配信あり) 内 容：「人権を身近に感じよう」 参加者：444名	6,500	A	医療福祉推進課
15	3	老人福祉施設職員研修事業費補助金	老人福祉施設に求められる今日的な役割への対応に必要な人材の育成などをテーマにした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。	人権問題研修 開催日：令和5年6月19日 内容：「高齢者の人権を考える」 参加人数：57名	700	—	医療福祉推進課
16	3	高齢者交通安全対策事業	高齢ドライバーの重大事故が全国的な問題となる中、高齢ドライバーが運転免許を返納しやすい社会環境を構築し、運転免許の自主返納を促進することで、高齢者の交通事故を抑制する。	支援メニューを一本化した「運転免許証自主返納高齢者支援制度」案内パンフレットを作成するとともに、県警HPに掲載し、本制度の周知を図った。また、自主返納により、様々な特典を受けられる支援協賛店の拡充を図るため、企業と交渉した結果、令和5年度から電車運賃割引支援を受けることが可能となった。 【実績】 ・協賛事業所 令和5年末現在の協賛事業所数 452事業所(前年比+1事業所) 【結果】 ・高齢者の自主返納者 令和5年：4348人(前年比 -398人) ※ 過去最多(令和元年：6,345人)	39	B	交通企画課
17	3	信号機の改良事業等	高齢者等の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置及び歩行者支援装置(高度化PICS)を整備する等とともに、エリアを選定して標識標示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図る。	視覚障害者用付加装置6基を新設、1基を更新及び歩行者支援装置(高度化PICS)3基を新設整備するとともに、エリアを選定して標識標示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図った	188,872	A	交通規制課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
18	3	(拡) 県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	高齢者等のオレオレ詐欺等被害防止のため、ICTを活用して、水際阻止対象事業者への迅速な情報提供を行う。	【実績】(令和5年度末) ・オートコール(事業者への情報提供)100回 (預貯金詐欺29回、還付金詐欺44回、オレオレ詐欺24回、架空料金請求3回) (・可搬式デジタルサイネージ17台、人感センサー式音声警報器26台を活用し警戒の補強を行った) 【結果】 令和5年(暦年)中の特殊詐欺被害は、件数、被害総額ともに増加した 発生件数 266件(前年比+134件) 被害金額 約6億2428万円(前年比+約3億12万円) 阻止率 68.0%(前年比+11.6ポイント)	3,969	B	生活安全企画課
19	3	消費者教育啓発	高齢者を狙った消費者被害の未然防止や被害の拡大防止のための情報提供、身近な支援者等との連携などの取組を進める。	関係団体の協力により、高齢者を対象に啓発チラシ等を配布し、高齢者の消費者被害の未然防止を図った。 ○協定に基づく消費生活情報啓発 コープしが、しが健康医療生協との協定に基づき、同生協が高齢者宅を訪問する際等に、消費者被害情報や相談窓口を記載した啓発チラシ、カレンダーを配布いただき、高齢者の消費者被害防止を図った。 配布先:7,300世帯 ○宅配事業者等と連携した消費生活情報啓発 (株)平和堂等と連携を図り、夕食等の宅配時に消費者被害情報や相談窓口を記載した啓発チラシ等を配布いただき、高齢者の消費者被害防止を図った。 配布先:17,000世帯 ○その他協力団体による啓発 交通安全協会女性団体連合会と連携し、見守り活動時に消費者ホットダイヤル188が記載された啓発品等を配布し、高齢者の消費者被害防止を図った。 配布先:4,700世帯	625	A	県民活動生活課 消費生活センター
20	4	認知症に関する専門的研修および介護支援専門員研修事業	認知症に関わる保健・福祉の関係者に対し、認知症についての理解を深めるための研修等を実施する。	滋賀県社会福祉協議会にて実施 認知症介護実践者研修 3回 修了者 208名 認知症介護実践リーダー研修 1回 修了者 51名 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修 1回 修了者 7名 認知症介護基礎研修 4回 修了者 324名 e-ラーニング 修了者 1,591名(R6.3.31現在) 主任介護支援専門員研修 修了者 89名 主任介護支援専門員更新研修 修了者 151名 介護支援専門員実務研修 受講者 147名 介護支援専門員現任研修・更新研修等 修了者 555名	7,636	A	医療福祉推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
21	4	認知症医療・相談支援事業	認知症の早期発見・早期対応を図るため、認知症疾患医療センターの指定・委託等の事業を行うほか、滋賀県認知症施策推進会議を開催する。	1 認知症疾患医療センター医療相談支援事業 7病院、1診療所 2 認知症施策推進会議 令和5年8月3日開催	30,153	A	医療福祉推進課
22	4	認知症地域総合支援事業	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域の医療・福祉・保健関係者等による多職種のネットワークを構築するとともに、認知症の介護者等へのフリーダイヤル電話相談等の活動をしている公益社団法人認知症の人と家族の会に委託して介護相談を行うほか、認知症の人やその家族等からの意見聴取を行う。	1 もの忘れ介護相談室(フリーダイヤル:週 5日開設) 2 各圏域における地域連携・多職種協働推進事業の実施 3 認知症施策推進計画策定に向けた普及啓発事業	3,273	A	医療福祉推進課
23	4	認知症介護対策推進事業	認知症の人が安心して医療と介護が受けられるよう人材の育成を図るため、認知症に関わる医療福祉の連携を支援する認知症に関わる保健・医療・福祉の関係者が認知症についての理解を深めることができるよう研修を行う。	1 医療従事者向け認知症対応力向上研修 看護職員認知症対応力向上研修 61名修了 2 認知症初期集中支援チーム員研修 23名修了 3 認知症サポート医養成事業 11名修了(うち公費派遣11名) 4 歯科医師認知症対応力向上研修 26名修了 5 薬剤師認知症対応力向上研修 76名修了 6 認知症フォーラム 令和6年1月14日開催	7,993	A	医療福祉推進課
24	4	若年性・軽度認知症総合支援事業	若年性認知症の人と家族を身近な地域で支えられるよう、支援についての適切なサービスのあり方を検討し、支援方策を構築する。	1 若年性認知症総合支援事業 ・総合相談支援体制の整備事業 2センター ・若年性認知症支援コーディネーター養成・フォローアップ事業(6名) ・企業研修・啓発事業 1事業所 ・若年性・軽度認知症居場所づくり支援事業 2事業所 ・若年性・軽度認知症支援者研修会 令和5年11月6日開催 ・若年性認知症支援者見える化事業	2,489	A	医療福祉推進課
25	4	認知症医療対策推進事業	県内の病院で、院内デイケア等により入院中の認知症高齢者等の身体機能や認知機能の低下を防止し、生活の活性化を図り、円滑な在宅療養への移行につなげる取組を支援するとともに、病院において中心的な役割を担う、認知症看護認定看護師の養成を支援するほか、認知症疾患医療センターの医療介護連携を推進する。	1 認知症高齢者等への院内デイケア実施支援事業 実績なし 2 認知症看護認定看護師養成 実績なし	0	B	医療福祉推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
26	3.4 (新)	高齢ドライバー「バイタリティ・プラス！」事業	動画を制作し、高齢ドライバーが活力ある生活を送り、自身で今後の運転のあり方について考えるための選択肢を提案する。また、運転免許証の返納をためらう高齢ドライバーに対しては、車を運転しない生活を体験する「お試し自主返納」を体験してもらい、自主返納を促進する。	<p>「補償運転(三方よし運転)」「お試し自主返納」「運転免許証自主返納 高齢者支援制度(運賃、商品割引など)等の周知」の3本の動画を制作(1コマ15秒)し、デジタルサイネージを有する施設やケーブルテレビに提供し放映を依頼するとともに、県警YouTubeチャンネルへ掲載することで、より多くの高齢ドライバー等に、分かりやすくタイムリーな情報を届けた。</p> <p>【県警YouTubeチャンネル閲覧回数】 令和5年8月1日に掲載し、令和6年3月末現在 7,148回</p> <p>【ケーブルテレビでの放送】 令和6年3月末現在 1,321回 (株式会社あいコムこうか 413回、株式会社ZTV 548回、東近江ケーブルネットワーク株式会社 360回)</p> <p>運転免許証の返納をためらう高齢ドライバーに対して、車を運転しない生活を体験する「お試し自主返納」参加者数を当初200人の予定していたところ、好評のため300人に増員し、令和5年11月15日に定員に達した。</p>	1,015	A	交通企画課
27	4	高齢運転者交通事故防止対策事業	高齢ドライバーの交通事故防止対策として運転技能自動評価システム(通称オブジェ)を活用し、出前方式の講習会を行うことにより交通事故防止を図る。	<p>本機器(オブジェ)を活用し運転に不安を感じている高齢運転者を対象に「出前型の運転適性講習会」を県下一円で開催した(平成30年7月導入)。また、県民に対しチラシやSNSを通じて同講習会の周知を図った。</p> <p>【実績】(令和5年4月～令和5年12月末) ・講習回数 37回 ・受講者数 135人</p> <p>【結果】 ・令和5年中の高齢ドライバー事故は発生件数は前年より増加、死者数は前年より減少 ・高齢ドライバー事故件数 625件(前年比+8件) 死者 7人(前年比-1人) 傷者 752人(前年比±0人)</p>	0	B	交通企画課
28	4	高齢運転者安全・安心事業	危険予測トレーニング機器(KYT)により、自身の危険予測感覚をチェックし、参加者全員で双方向に意見交換を行うことにより、高齢ドライバーの危険予測能力や危険回避能力の向上につなげ、交通事故防止を図る。	<p>本機器(KYT)を活用し、高齢ドライバーを対象に、加齢に伴う身体能力の低下や安全運転への気付きを促す「参加・体験・実践型の講習会」を県下一円で開催した(平成30年4月から導入、令和元年には1台→3台に拡充)。</p> <p>【実績】(令和5年4月～令和5年12月末) ・講習回数 49回 ・受講者数 662人</p> <p>【結果】 ・令和5年中の高齢ドライバー事故は発生件数は前年より増加、死者数は前年より減少 ・高齢ドライバー事故件数 625件(前年比+8件) 死者 7人(前年比-1人) 傷者 752人(前年比±0人)</p>	0	B	交通企画課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
29	5	高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業(権利擁護センター運営事業費補助金)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	1 権利擁護相談業務(令和6年3月末日現在) 一般相談 71件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1,480件(全19市町社協が実施)(令和6年3月末現在) ②地域福祉権利擁護事業関係会議の開催 部課長会議 R5.5.25 事務局長会議 R5.6.14 専門員会議 R5.9.22(出席者20名)、R6.1.30(出席者23名) 3 研修事業 新任職員研修 R5.5.24(参加者26名)、R5.5.30(参加者27名) フォローアップ研修 R5.11.14(参加者16名)	129,100	A	健康福祉政策課
30	5	あんしん・なつとく委員会(滋賀県運営適正化委員会)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	1 苦情問い合わせ等 144件(苦情受付3件 相談・問合せ141件)(令和6年3月末日現在) 2 全体委員会 開催 1回 3 運営監視合議体 開催 4回、現地調査 10団体、特別監査1回 4 苦情解決合議体 開催 4回 5 広報・啓発活動 パンフレット配布 6 巡回指導 2か所 7 研修会の開催 福祉サービス苦情解決研修会 R6.1.30開催(上級編) 53名参加、R6.2.15開催(中級編) 70名参加	10,000	A	健康福祉政策課
31	5	高齢者権利擁護推進事業	高齢者虐待防止および身体拘束廃止に向け、高齢者権利擁護支援センターの委託等の事業を行う。	1 高齢者権利擁護支援センターの運営委託 ・高齢者虐待対応研修会 R5.7.13 45名参加、7.14 46名参加 ・意思決定支援研修会 R5.9.11 40名参加 ・高齢者虐待防止セミナー R5.12.5 56名参加	4,720	A	医療福祉推進課
32	3.6	防災と保健・福祉の連携促進モデル展開事業	災害時において、被災者になる可能性が高い高齢者や障害者等の要配慮者の避難対策に取り組む。	高齢者や障害者、医療的ケア児者等の避難行動要支援者のための個別避難計画について、計画策定支援のための『滋賀モデル』の取組を県内全域に横展開し、令和3年度の実証から見えてきた「市町の庁内連携」や「優先度の考え方」などの課題を解決し、実効性のある個別避難計画の作成を推進するために、人材育成研修会や情報交換プラットフォームの設置を行った。	253	A	防災危機管理局
33	3	安全・安心アプリ導入事業(再掲【P33 No.33】)	身近なエリアの不審者・事件情報等を表示するマップ機能、現在地送信機能、防犯ブザー機能、痴漢対策機能等を備えた防犯アプリを導入し、県民全体の犯罪抑止力を向上する。	令和6年3月1日に運用を開始し、警察活動、県や市町、民間企業との連携を図り周知活動に努めた。また、アプリを通じて最新の犯罪、不審者、特殊詐欺情報を掲載、通知することでユーザーに対する犯罪の未然防止活動を行った。 ダウンロード数:5,262件(令和5年度末)	14344	A	生活安全企画課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	1	発達障害者支援センター設置事業	発達障害にかかる相談支援実施および発達相談従事者の等の資質の向上。	○発達障害児・者およびその家族、支援関係機関に対する支援を実施した。 相談支援 令和5年度3,808件(令和4年度4,862件、令和3年度6,029件) 就労支援 令和5年度527件(令和4年度939件、令和3年度1,055件)	59,724	A	障害福祉課
2	1	発達障害者支援ケアマネージャー研修事業	発達障害者支援を専門的に実施することができる人材の専門性を高めることにより、福祉圏域における発達障害に関する相談支援の充実を図る。	ベーシックコース 修了者 37名 アドバンスコース 修了者 6名	841	B	障害福祉課
3	1	障害者生活支援センター事業	各福祉圏域の障害者自立支援協議会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図る。	各福祉圏域にネットワークアドバイザーを配置し、地域関係者のネットワーク強化を図った。 7箇所	42,000	A	障害福祉課
4	1	障害者地域生活移行促進事業	地域ケアサービスの推進や障害者芸術文化の振興により、障害者の地域生活への移行を促進する。	文化芸術に親しむ取組を通じた社会参加の効果的な支援方法の検討等を行ったほか、ボーダレス・アートミュージアムNO-MAの運営、糸賀一雄記念賞音楽祭の開催支援などにより、障害者芸術文化の振興を行った。	90,837	A	障害福祉課
5	1	重度障害者地域包括支援事業	重度障害者の入所支援および通所支援を一体的に実施することにより、重度障害者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。	重症心身障害者等が入所施設および通所施設において適切なサービスを受けることができるように事業所が人員体制の強化を図ることを目的に補助を行うほか、医療的ケア児者に対応する事業所の開設促進、重症心身障害者の施設整備の補助を行った。	266,555	A	障害福祉課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
6	1,2,3,4,5	障害者差別解消総合推進事業	平成31年4月に施行した滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進し、全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的に事業を実施する。	・相談体制の整備 障害者差別解消相談員2名と地域アドボケート27名を配置するとともにあっせん等を行う「障害者差別のない共生社会づくり委員会」を設置した ・県民・事業者等への周知・啓発 パンフレット・ガイドライン等の周知・啓発 条例フォーラムの開催:コロナ禍のためオンラインで開催 条例説明・出前講座(61回) 合理的配慮の助成事業(7件)	3,698	A	障害福祉課
7	1.5	防災と保健・福祉の連携促進モデル展開事業(再掲【P53 No.32】)	災害時において、被災者になる可能性が高い高齢者や障害者等の要配慮者の避難対策に取り組む。	高齢者や障害者、医療的ケア児者等の避難行動要支援者のための個別避難計画について、計画策定支援のための『滋賀モデル』の取組を県内全域に横展開し、実効性のある個別避難計画の作成を推進するために、人材育成研修会や情報交換プラットフォームの設置を行うとともに、保健・福祉専門職向け研修動画を作成した。	(253)	A	防災危機管理局

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
8	2	特別支援教育振興費(職員費を含む)	発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。	1 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 ・障害のある児童生徒への支援を行うスタッフ配置支援(7市、計21名) ・障害のある児童生徒への医療的ケアを行う看護師の配置支援(12市町、計47名) ・「副次的な学籍」の実施、就学相談に係る研修会の実施 2 高等学校特別支援教育推進事業 ・県立高等学校に特別支援教育支援員(学習支援)を配置 9名 ・県立高等学校に巡回指導員を派遣 3 病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 ・訪問児童生徒数 合計 7名 4 要医療的ケア児童生徒学習支援事業 ・修学旅行・校外学習(修学旅行以外の宿泊行事含む) 5 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 ・看護師同乗車両による通学時の送迎 6 特別支援教育支援委員会の開催 ・委員 20名(任期2年) 会議2回	66,640	B	特別支援教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
9	2.3	特別支援学校教育振興費(教職員給与費を含む)	特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具の充足、スクールバスの運行、就学奨励費の支給等の事業を実施する。	<p>特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具等の充足およびスクールバスの運行等により、教育環境の充実を図った。</p> <p>また、就学奨励費の支給により、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼児児童生徒の就学等を推進した。</p> <p>1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の知見を生かした授業改善の推進 ・技能検定制度「しがごと検定」の実施(受検者数計423名) ・県立特別支援学校応援企業登録制度「しがごと応援団」の運用推進 ・就労アドバイザーの配置 1名 <p>2 農業教育充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の知見を生かした職業教育の充実 <p>3 職業体験(実習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校の職業教育に必要な消耗品、材料等の購入 <p>4 学習指導上必要な教材、教師用指導書等の充足</p> <p>5 スクールバスの運行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知肢併置特別支援学校 8校および2分教室 ・聾話学校 1校 <p>6 就学奨励費の支給</p>	876,104	B	特別支援教育課
10	3	就労移行支援促進事業	障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対して企業での現場実習を行うとともに、就労移行支援事業所の職員など就労支援を担う職員に対する就労アセスメント手法の普及を図る研修を実施する。	<p>企業の人材ニーズなどを知ることにより、就労移行支援事業所での的確な就労支援を行える職員を育成。</p> <p>障害福祉サービス事業所などの就労支援を担う職員の就労アセスメントの能力向上を図ることにより障害者の就労移行を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労アセスメント手法研修の実施(2日間) ・現場実習事前研修(1日間) ・企業等現場実習(1~3日間) ・実習事後・アセスメント研修(3日間) <p>※滋賀県障害者プラン 福祉施設利用者のうち一般就労に移行する者 令和5年度目標:215名 令和4年度実績181名</p>	3,600	A	障害福祉課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表III-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
11	3	働き・暮らし応援センター事業	障害者の就労の場の確保と職場定着およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を福祉と労働の両面から提供する「働き・暮らし応援センター」の支援により、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	一般就労が困難な障害者に対する就労および職場定着に向けた支援や、これに伴う日常生活上または社会生活上の支援、および職場開拓などのサービスを行った。 利用登録者 6,987名(令和6年3月末時点) 【参考:各年度末時点】 令和4年度6,791名、令和3年度6,598名 令和2年度6,347名 令和元年度6,206名 平成30年:5,828名 在職者数 3,677名(令和6年3月末時点) 【参考:各年度末時点】 令和4年度3,553名、令和3年度3,314名 令和2年度3,245名 令和元年度3,102名 平成30年:2,887名 ※滋賀県障害者プラン 働き・暮らし応援センターで支援する在籍者数 令和8年度目標:4,300名	9,326	B	労働雇用政策課
				9,671	A	障害福祉課	

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
12	3	障害者トライワーク支援 事業	職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立と社会参加の促進を図る。	令和5年度末実績 利用企業： 177社 利用者： 262名 就職者： 110名 過去3年間の実績（各年度末） 利用企業： 令和4年度196社 令和3年度147社 令和2年 170社 利用者： 令和4年度304名 令和3年度228名 令和2年 315名 就職者： 令和4年度126名 令和3年度127名 令和2年 170名	4,528	B	労働雇用政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
13	3	チャレンジドWORK運動推進事業	障害者の就労について事業所や県民の関心を深め、障害者雇用が促進されるよう普及啓発事業を実施する。	<p>障害者雇用優良事業所等知事表彰や就職面接会等を開催することにより、障害者雇用の理解促進を図った。</p> <p>1 障害者雇用支援月間において、障害者雇用優良事業所等知事表彰の表彰式を開催した。 9/13 場所: 県庁新館7階大会議室 障害者雇用優良事業所等表彰式(知事表彰) 障害者雇用優良事業所2事業所、優秀勤労障害者20名、チャレンジドWORK推進事業所1事業所</p> <p>2 障害者就職面接会を10月、2月に実施し、企業と障害者のマッチングを進めた。 10月開催 マリアージュ彦根、クサツエストピアホテルで実施 参加企業:48社 参加求職者:120名 就職者:27名</p> <p>2月開催 ホテルニューオウミ、クサツエストピアホテルで実施 参加企業:51社 参加求職者:121名 就職者:22名</p> <p>3 県内事業所における障害者雇用の具体的な好事例と、障害者雇用に関連する助成制度等を掲載した事業主向けのガイドブックを発行し、障害者雇用の促進を図った。 発行部数:5,000部</p>	1,254	B	労働雇用政策課
14	3	障害者総合実務訓練事業	障害者の就職の促進を図るため、高等技術専門校の施設内において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。	<p>総合実務科(販売実務コース・OA事務コース)の訓練を実施した。 令和5年度4月生(訓練期間:令和6年3月末まで) 入校者数 4名 就職退校者数 1名 修了者数2名(うち就職者数1名) 令和5年度10月生(訓練期間:令和6年9月末まで) 入校者数 0名</p>	1,317	C	労働雇用政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
15	3	障害者委託訓練事業	障害者の雇用の促進を図るため、企業、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の態様に応じた職業訓練を実施する。	個々の障害者の態様に応じた訓練内容等のコーディネートを行い、民間教育訓練機関等での知識・技能習得訓練(4名)、企業等での実践能力習得訓練(7名)を実施し、就職の促進を図った。就職率は40%(令和6年2月26日時点確定分のみ)。	2,857	B	労働雇用政策課
16	3	介護等の場における障害者就労促進事業	障害者に対する介護技能習得研修や介護事業所職員に対する障害の理解などの研修、有資格者と介護事業所間の雇用等の調整を行い、介護等の場における就労を促進する。	○技能習得研修修了者 2名(令和4年:5名 令和3年:8名) ○介護事業所職員研修 53名(令和4年:34名 令和3年:30名) ○雇用等マッチング 0名(令和4年:0名 令和3年:0名)	7,160	B	障害福祉課
17	4	障害者社会参加促進事業	障害者の社会参加を促進するため、コミュニケーション支援、移動支援、生活訓練、相談等の各種事業を実施する。	障害種別に対応した各種生活行動訓練、身体・知的障害者相談員研修、知的障害者に向けたレクレーション教室開催などを実施した。	2,699	A	障害福祉課
18	4	視覚障害者社会参加促進事業	視覚障害者に対する情報提供や生活訓練、移動支援等の事業を総合的に実施し、視覚障害者の社会参加を促進する。	視覚障害者の社会参加に向けた点字広報発行事業、点字情報ネットワーク事業、点訳・音訳ボランティア養成・研修事業、視覚障害者指定居宅介護事業者情報提供事業、同行援護従事者養成事業、家庭・社会生活訓練事業、生活行動訓練事業、家族教室等開催事業を実施した。	5,163	A	障害福祉課
19	4	盲ろう者社会参加促進事業	盲ろう者の社会参加を促進するため、通訳・介助者に係る事業や生活訓練事業等をNPO法人しが盲ろう者友の会に委託して実施する。	盲ろう者の社会参加を促進するためにコミュニケーションおよび移動を支援する盲ろう者通訳・介助者を派遣した(盲ろう者向け通訳・介助者派遣事業)。 また、重度障害者に対して、身辺家事・コミュニケーションスキル等の日常生活上必要な訓練・指導を実施した(盲ろう者生活訓練事業)。 その他、盲ろう者相談支援事業、盲ろう者向け通訳・介助者資質向上研修事業、盲ろう者向け通訳・介助者養成事業、盲ろう者啓発事業を実施した。	21,544	A	障害福祉課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
20	4.5	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	聴覚障害者のコミュニケーション確保のための事業(手話通訳、要約筆記、字幕入りビデオ等)を総合的に行い、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。	聴覚障害者の社会参加に向けた、手話通訳者養成・研修事業、要約筆記者養成・研修事業、意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)派遣事業、市町域・都道府県域を超える意思疎通支援者派遣調整事業、手話通訳者設置事業、聴覚障害者生活訓練事業、字幕入りビデオ制作・貸出事業、映像配信事業、手話通訳士養成事業、聴覚障害児および保護者サポート事業、県民向け手話啓発等事業を実施した。	17,403	A	障害福祉課
21	4.5	手話通訳者設置事業	県庁を訪れ、また県事業に参加する聴覚及び言語障害者のコミュニケーションの円滑化を図るとともに情報提供を行うため、手話通訳者を配置する。	県庁(障害福祉課) 1名	3,109	A	障害福祉課
22	4	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の地域における社会参加を促進するため、関係団体による協議会を開催することにより協力体制を確保し、障害者の社会参加に対するニーズの把握や必要な事業の実施・調整を行うとともに、社会参加推進施策の体系的・効果的な実施方法等について検討を行う。	障害者関係団体からなる障害者社会参加推進協議会を開催するとともに、障害者週間の普及・啓発を行った。 日時:令和5年12月2日(土) 場所:イオンモール草津 内容:体験会開催・啓発物品配布 来場者数:326名	7,092	A	障害福祉課
23	4	市町地域生活支援事業	障害者の社会参加を促進するため、市町単位で地域ニーズに即した各種メニュー事業を実施する経費に対して助成を行う。	市町地域生活支援事業への補助により、身近な市町における障害のある人の社会参加の促進を図った。 ・補助金交付先 19市町 ・補助率 1/4以内	307,812	A	障害福祉課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
24	4	障害者IT活用総合推進事業	障害者IT利用支援センターを設置し障害に対応したIT講習会を実施するほか、ボランティアの養成・派遣事業等により、障害者の社会参加とIT利用の促進を図っていく。	IT支援センターを中心として総合的に障害者ITの利用を促進した。 ・視覚障害者向けIT講習会 委託先: 県視覚障害者福祉協会 実施回数: 10回 ・IT支援センター設置事業 委託先: (特非)滋賀県社会就労事業振興センター IT利用訪問支援、IT利用相談等の実施 ・ITサロン事業 障害のある人が身近な地域でITにふれる機会を作るために、県内8箇所にてITサロンを開催した。	15,012	A	障害福祉課
25	5	聴覚障害者向け県政テレビ番組の放送	手話やテロップを活用し、県の施策や情報を紹介する聴覚障害者向けテレビ番組を制作、放送する。	テレビ番組「手話タイムプラスワン」を年間 20回放送した。 (金曜日18時00分～18時10分) (令和2～5年度: 20回/年)	8,470	A	広報課
26	5	視覚障害者向け県政広報誌の発行	点字版および音声版の県政広報誌を制作し配布する。	県政広報誌「滋賀プラスワン」を1回につきCD版240本、点字版を148部を制作し、配布した。 (令和2年度 CD版268本、点字163部) (令和3年度 CD版264本、点字155部) (令和4年度 CD版248本、点字150部) (令和5年度 CD版240本、点字148部)	1,170	A	広報課
27	5	メッセージ動画のweb配信・テレビ放送事業	知事による新型コロナウイルス感染症に関するメッセージ動画(手話・字幕付き)のWeb配信・テレビ放送を行う。	臨時配信 1回 (令和2年度 定期配信24回、臨時配信43回) (令和3年度 定期配信なし、臨時配信41回) (令和4年度 定期配信なし、臨時配信6回) (令和5年度 定期配信なし、臨時配信1回)	94	A	広報課
28	5	視覚障害者向け県議会広報紙の発行	点字版・音声版の県議会広報紙を作成し、配布する。	県議会広報紙「議会だより」の音声版、点字版を作成し、配付した。 ・音声版 207本×年5回発行 ・点字版 146部×年5回発行 (令和4年度: 音声版 216本、点字版 148部) (令和3年度: 音声版 227本、点字版 153部)	743	A	議会事務局

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
29	5	福祉の現場から生まれた造形の魅力発信事業	県民をはじめより多くの方が、福祉の現場から生まれた造形の魅力に触れられるよう、県内施設で作品の展示等を推進する。	民間施設4箇所において作品の展示を実施した。また制作現場や作家を紹介する映像を制作し、美術館で上映した。	2,658	A	文化芸術振興課
30	5	連携ネットワーク組織事業	アートと障害について考える多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動を推進する。	全国規模の組織となる「アートと障害を考えるネットワーク」の事務局として、メールマガジンの発行、フォーラムの開催を行った。 会員:792件 メールマガジンの発行(41回) ※令和6年3月31日現在 フォーラム 開催日:令和5年11月3日(金)(オンラインでも同時配信)	1,156	A	文化芸術振興課
31	5	文化芸術による共生社会づくり事業	共生社会の実現に向け、障害の有無等にかかわらず誰もが文化芸術に親しみ、交流を通じて相互理解を深める機会を創出するとともに、障害者等の文化芸術活動を支える人材の育成等を図る。	障害者等の文化芸術活動を支える拠点づくり事業 市の文化施設において、誰もが楽しめる文化芸術プログラムを実施するとともに、ノウハウの習得や共有を図ることで、文化芸術活動者の人材育成を図った。 ・誰もが参加し楽しめる文化芸術プログラムの開催 3地域(東近江市、甲賀市、長浜市)開催、観客数延べ2,604名 ・情報保障の実施方法のポイント動画の発信 3種類作成 ・演劇関係者を対象とした研修とバリアフリー演劇祭の開催 研修参加者延べ101名、演劇祭観客数136名	8,700	A	文化芸術振興課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
32	5	(拡) 障害者スポーツ推進事業	障害者スポーツを推進するため、総合型地域スポーツクラブ等において、障害者スポーツ教室を実施するほか、障害者スポーツの理解促進・普及啓発の取組を実施する。	総合型地域スポーツクラブにおいて障害者スポーツの実践を行い、地域における障害者の身近なスポーツ活動を促進した。 R5 14団体 114回開催 のべ1593人 R4 12クラブ 96回開催 のべ951人 R3 8クラブ 50回開催 のべ492人 障害者スポーツ関連団体において障害者スポーツの体験会や研修会を開催し、理解促進・普及啓発に取り組んだ。 R5 10回 のべ431人 R4 7回 のべ283人 R3 2回 のべ43人	4,184	A	スポーツ課
33	5	(拡) 障害者スポーツ地域促進モデル事業	障害者スポーツ実施環境の構築を一層促進するため、諸課題への対応方策について検討を進める。また、福祉団体だけでなくスポーツ関係団体等を含む多様な団体の参画を目指し、既存の障害者スポーツ事業の相互連携や更なる競技力向上を図るためマッチング機能の強化を図る。	障害者スポーツに関する知見を有する大学が中心となり、教室開催等を通じて、諸課題への対応方策を検討した。 R5 3大学 先進的に障害者スポーツ教室に取り組む団体が、教室を開放すること等を通じ、ノウハウの共有を図った。 R5 2クラブ 21回開催 のべ812人 R4 4クラブ 44回開催 のべ665人 R3 6クラブ 28回開催 のべ266人	5,608	B	スポーツ課
34	5	滋賀の福祉を学ぶ機会創出事業 (再掲【P48 No.8】)	ユニバーサルデザインや障害の社会モデル、心のバリアフリーの重要性などを盛り込んだ教育資材を作成し、県民の福祉意識の向上を図る。	日本語の読み書きができない外国に籍を持つ小中学生や県内に在住する幅広い外国人に対して福祉学習の機会を提供するために、令和4年度に作成した福祉読本ともにいきる(動画)について、字幕等の文字情報の差替版を作成	1,789	A	健康福祉政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
35	5	福祉のまちづくり推進事業 (再掲【P48 No.10】)	だれもが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を推進する。	ユニバーサルデザインに対する県民の理解促進や取組推進を図るため、淡海ユニバーサルデザイン行動指針を改定するとともに、SNSやラジオ等を活用した啓発や県民向けの研修会を実施した。 1 淡海ユニバーサルデザイン行動指針の改定(R5.10) 2 SNS、ラジオ等を活用した啓発 ・ラジオ広告 放送回数29回 ・Yahoo広告 表示回数125,257回、クリック数1,265回 ・Facebook/Instagram広告 表示回数362,135回、クリック数291回 ・LINE広告 表示回数315,973回、クリック数3,202回 3 研修会の開催 ・県民向け研修会 R6.3.23(参加者 約20名)	1,804	A	健康福祉政策課
36	5	ユニバーサルデザイン推進事業 (再掲) (新)	2025年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催をユニバーサルデザイン普及の好機として捉え、淡海ユニバーサルデザイン行動指針の改定を進めるとともに、それに連動して県民への理解促進や取組推進を図ることとする。	パーキングパーミット制度の推進 駐車区画数 車いす優先区画 1,248区画 思いやり駐車区画 663区画 利用証発行数 車いす優先区画用 440枚 思いやり駐車区画用 1,630枚 交付要件の見直し:妊産婦:母子手帳取得時から産後1年 産後2年(多胎妊娠の場合産後3年)	468	A	健康福祉政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
37	5	高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業(権利擁護センター運営事業費補助金)(再掲【P53 No.29】)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	1 権利擁護相談業務(令和6年3月末日現在) 一般相談 71件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1,480件(全19市町社協が実施)(令和6年3月末日現在) ②地域福祉権利擁護事業関係会議の開催 部課長会議 R5.5.25 事務局長会議 R5.6.14 専門員会議 R5.9.22(出席者20名)、R6.1.30(出席者23名) 3 研修事業 新任職員研修 R5.5.24(参加者26名)、R5.5.30(参加者27名) フォローアップ研修 R5.11.14(参加者16名)	(129,100)	A	健康福祉政策課
38	5	あんしん・なっとく委員会(滋賀県運営適正化委員会)(再掲【P53 No.30】)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	1 苦情問い合わせ等 144件(苦情受付3件 相談・問合せ141件)(令和6年3月末日現在) 2 全体委員会 開催 1回 3 運営監視合議体 開催 4回、現地調査 10団体、特別監査1回 4 苦情解決合議体 開催 4回 5 広報・啓発活動 パンフレット配布 6 巡回指導 2か所 7 研修会の開催 福祉サービス苦情解決研修会 R6.1.30開催(上級編) 53名参加、R6.2.15開催(中級編) 70名参加	(10,000)	A	健康福祉政策課
39	5	障害児・者地域活動推進事業	地域における障害者理解を促進する取り組みに対し補助を行う。	障害児・者の地域社会への参加と自立を促し、また、障害児・者に対する地域の理解と認識を深めることを目的に障害者団体等の各地域における地域活動事業や地域啓発事業に対し補助を行った。	2,724	A	障害福祉課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
40	5	自殺予防普及啓発事業	心の健康を考える機会とするための集いを開催するとともに、精神障害に関する正しい知識や社会資源情報の提供を内容とするパンフレット等を作成する。	・心の健康を考える啓発事業 「生きづらい世界で共に生きるために」というテーマの講演会を実施し、こころの病気について、自分のこととして捉え、自分に何ができるか考える機会となった。 ・精神保健福祉知識普及啓発事業 こころの健康に対する関心を高めるため、相談機関の照会を含めた啓発用資材を作成し、市町や医療機関、教育機関に配布した。	1,440	A	障害福祉課
41	5	地域精神保健福祉対策促進保健所事業	地域の実情に応じたきめ細やかな施策を実施することにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進並びに県民の精神的健康の保持増進を図る。	各圏域の必要性に応じて、当事者・家族の学習や支援従事者の人材育成を目的として各種研修事業等を実施し、精神障害者が安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。	283	A	障害福祉課
42	5	保健所における精神保健福祉基本対策事業	保健所による精神保健相談および訪問指導を実施する。	7圏域で実施 随時の保健師による精神保健福祉相談や訪問および定期の精神科医による相談を実施した。	2,464	A	障害福祉課
43	5	精神保健福祉センター事業	精神障害者に対する偏見や差別を解消するため、精神保健福祉に関する知識の普及・啓発を図るとともに、各種の相談業務等を行う。	県内保健所等と連携を図りながら各種健康教育への講師派遣やパンフレット等の作成・配布を通して普及啓発を行った。 また、特定相談事業(思春期・依存症)を含む精神保健福祉相談および各種講座・研修会を行った。	15,256	A	障害福祉課
44	5	糸賀一雄記念財団運営費補助事業	生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄氏の実践と思想を共生社会の実現に向けた普遍の思想として広く啓発するとともに、障害者福祉を支える人材の育成を図る。	授賞式: 令和5年11月18日 受賞者: 糸賀一雄記念賞 1者 糸賀一雄記念未来賞 2団体	8,759	A	障害福祉課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
45	5	障害者権利擁護対策事業 (再掲【P19 No.17】)	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	障害者の社会参加や施設から地域への移行を進める上で、虐待や権利侵害を防止するセーフティーネットの役割を果たした。 ・「障害者110番」運営事業 設置場所 滋賀県社会福祉協議会内 実施体制 相談員1名(嘱託職員) のべ相談件数 令和5年度 44件 令和4年度 40件 ・障害者虐待防止研修(施設従事者向け、行政職員向け)	(6,275)	A	障害福祉課
46	5	発達障害者支援県民啓発事業	発達障害者週間等での啓発・研修活動などにより、発達障害に対する県民の理解を深める。	国宝彦根城のブルーライトアップ 大津合同庁舎に啓発横断幕の設置 4団体に委託し、研修を実施 7月22日 13:30～16:00 来場148名 後日配信525名 7月30日 10:00～12:00 80名 10月8日 10:00～12:30 来場45名 ZOOM58名 2月17日 13:00～16:00 ZOOM98名	566	A	障害福祉課
47	5	信号機の改良事業 (一部再掲【P49 No.17】)	視覚障害者の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置及び歩行者支援装置(高度化PICS)を整備する等して、障害者の交通事故防止を図る。	視覚障害者用付加装置6基を新設、1基を更新整備したほか、歩行者支援装置(高度化PICS)3基を新設し、障害者の交通事故防止を図った。	(13,428)	A	交通規制課
48	5	障害者アート公募展開催事業	知的障害や精神障害など、従来作品出展の機会が少なかった県内の造形作品を広く公募し、展示会を開催することにより、障害のある方の社会参加の促進および造形活動の裾野を広げ、県民の理解と認識を深めることを図る。	第13回ぴかつtoアート展の開催(12/1～12/10) 会場:イオンモール草津イオンホール 作品応募者数:285点 来場者数:2,111名	4,600	A	障害福祉課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
49	5	障害者造形活動推進事業	ポーダレス・アートミュージアムNO-M Aの運営及び県内外の作品の調査・支援、アール・ブリュットに関する情報発信等を行う。	企画展開催 (展示会5企画、観覧者数5040人)	18,000	A	障害福祉課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	1	人権啓発活動推進費(同和問題啓発活動分)(一部再掲【P10 No.3】)	県民の同和問題に対する理解・認識を深めるため、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、9月の「同和問題啓発強調月間」を中心にイベントの開催等効果的な啓発活動を推進する。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 県人権啓発キャラクター「ジンケンダー」の活用等により、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところから改めて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 2種(BBC 117回) ・ラジオ番組「ジンケンダーラジオ」(FMLしが 52回)・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 5,400枚・交通広告(バス2社、鉄道1社) ・人権啓発床シール 県内48事業者・店舗に約2,300枚配布 ・啓発物品作成 メモ帳(同和問題啓発強調月間・人権週間)合計35,700冊 ・地域情報誌掲載 1回(1誌)・インターネット広告掲出(スマホ向け2種、YouTube2種、X(旧Twitter)・Facebook・Instagram・TikTok各2種) ・デジタルサイネージ広告 県内1事業者の協力により、店舗・施設等のデジタルサイネージに啓発広告を表示 ・ふれあい啓発の実施 4回 <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。(年3回発行(8月、11月、1月))</p> <p>3 新聞を活用した人権啓発 インターネット・SNS等のデジタル媒体への接触機会が少ない人・接触が困難な人にも身近なところで人権について考え、様々な人権問題についての理解と認識を深める機会をより多く提供するため、新聞各紙に啓発記事を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発記事の掲載 1回(6紙) <p>4 じんけんミニフェスタ 子どもから大人まで、身近なところから人権について考え、行動することの大切さが感じられるよう、啓発イベント「じんけんミニフェスタ」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 3回(9/2(イオンモール草津)、9/16(ランチ大津京)、10/28(びわこ文化公園)) <p>5 じんけんわくわく冬まつり パラスポーツや海外の文化などに触れて、障害のある方や外国籍の方への理解を深めていただける人権啓発イベント「じんけんわくわく冬まつり」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 1回(12/3 米原学びあいステーション) <p>6 市町人権啓発活動委託事業(19市町)</p> <p>7 インターネット人権啓発事業 研修会の開催(3/18、参加者73名) リーフレット「ジンケンダーと3つの約束」配布、県内中学校117校 9,680部(希望する学校には電子データで配布)</p>	(18,759)	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
				8 人権啓発活動ネットワーク協議会事業 プロバスケットボールチーム「滋賀レイクス」と連携し、人権啓発広告の掲出、じんけんオープンスクールの実施などにより多くの県民に啓発を行った。 9 若年層向け人権啓発講義 若い人たちに人権は身近なものであり、人権の尊重は私たち一人ひとりが考えていかなければならない課題であるという意識をより強く持っていただくことを目的として、県内大学での講義の中で、人権課題の現状を学ぶ機会を提供した。 ・開催回数 3回(びわこリハビリテーション専門職大学、滋賀県立大学、龍谷大学)			
2	1	滋賀県人権センター事業推進費	(公財)滋賀県人権センターに対し、同和問題をはじめとする人権問題解決のための啓発、教育、相談等の事業を円滑に推進するための補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センター運営費 人件費(21名)および事務費 ・人権相談事業費 人権相談委員会および差別事象連絡会、広報活動費 ・県民啓発事業費 「県民のつどい」開催費 ・啓発ライブラリー運営事務費 ・インターネット上における人権侵害対応事業 	91,794	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表III-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
3	1	農業協同組合中央会事業活動促進事業	農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成する。	農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成した。 1 組合員啓発広報活動 ・啓発リーフレット「やさしさ・ふれあい」の作成 年2回 各105,400部発行 ・啓発チラシ「みのり」の作成 年12回 各2,680部発行 ・啓発手引き「あなたとわたしの人権(2023年度版)」の作成 年1回 800部発行 ・啓発資料の配布 2 各農協における組合員研修・啓発事業	723	A	農政課
4	2	地域総合センター運営助言事業委託料	地域総合センターが、関係機関との連携のもとに、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種施策を総合的に推進できるよう、その助言等を(公財)滋賀県人権センターに委託する。	・運営重点助言訪問 9/22～1/23、8センター訪問 ・事業活動巡回訪問 随時訪問 ・全隣協、県センター連協および各ブロック連協との連携 総会・役員会・研修会への出席 ・就労対策事業・地域福祉事業助言調整 ・総括会議：2/27 26名出席 ・職員研修会 基礎講座 5/31 43名出席 相談援助技術講座 第1回7/28、第2回8/25、第3回9/28 延べ39名出席 実践力強化講座 12/25 19名出席	858	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
5	2	地域総合センター運営費等補助金	人権課題解決のため市町が設置する地域総合センターの活動の充実と、計画的運営を促進するため、運営費に対して補助金を交付する。	11市町、21センターに対して補助金を交付した。	141,681	A	人権施策推進課
6	3	えせ同和行為に対する取り組み	同和問題に対する誤った意識を植え付け、同和問題解決の大きな阻害要因となっている、えせ同和行為の排除に向けた取り組みを進める。	「えせ同和行為防止滋賀県民会議」において、えせ同和行為の排除に向け情報収集や意見交換、研修等を行った。	-	A	人権施策推進課
7	4	私立学校人権教育代替教員給与費補助金	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校に対して補助金を交付する。	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校7校に補助金を交付した。	1,829	A	子ども若者政策・私学振興課(旧私学・県立大学振興課)
8	4	人権保育推進研究活動事業費等補助金	滋賀県人権保育研究協議会が保育内容の充実および入所児童の福祉の増進を図ることを目的に実施する研修事業等に対して補助金を交付する。	各種研修事業等に対し補助 ・人権保育研修事業 ・人権保育研究事業	1,200	A	子育て支援課
9	4	人権保育推進懇話会運営費	人権保育に関する意見・情報交換を行い、保育の充実と推進を図ることを目的に設置されている人権保育推進懇話会を開催する。	1回開催 ・保育事業の概要、関係団体の事業計画などについて意見交換	45	A	子育て支援課
10	4	修学奨励資金管理事業	修学が困難な同和関係者の子弟に対して貸与した修学奨励資金の返還等に伴う債権管理を行う。(貸与事務は終了している。)	修学奨励資金貸与事業に伴う債権管理 総貸与者数 延べ 5,672名	7,554	B	人権教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
11	1, 4	市町人権教育推進協議会等事業費補助金(再掲【P7 No.5】)	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	各市町における人権教育推進協議会等に対する補助を行った。市町人権教育推進協議会等が中心となり、自治会単位の地区別懇談会や学区住民のつどい等の事業が実施された。 県内全市町で人権教育推進協議会等を設置 人権教育推進員(補助対象)6,024名配置 住民を対象としたリーダー養成研修 17回実施 920名参加 住民を対象とした啓発・研修 190回実施 23,869名参加	(4,934)	A	生涯学習課
12	1, 4	県人権教育推進協議会事業費補助金(再掲【P7 No.6】)	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	県人権教育推進協議会に対する補助および支援を行った。人権教育に関する研究協議・実践交流、研修会等が実施された。 研究協議(会議・委員会等)8回実施 177名参加 ブロック単位の研究交流集会 10回実施 692名参加 ブロック単位の研修会 7回実施 265名参加	(800)	A	生涯学習課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. こころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	1,2,3 (拡)	多文化共生推進事業	<p>1 多文化共生地域人材育成事業 多文化共生の地域づくりを推進するための人材を育成し、関係機関・団体との連携・協働を図る。</p> <p>2 外国人相談窓口業務 在住外国人が円滑な日常生活が送れるよう、6名の相談員等が外国人の相談を受け、適切なアドバイスを行う。</p> <p>3 外国人向け情報紙発行事業 生活情報紙を発行し、身近な生活情報を10言語で提供する。</p> <p>4 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症多言語翻訳委託(コロナ対応)</p>	<p>1 (1)多文化共生講座 多文化共生社会の形成を推進するための講座を開催した。 テーマ:「外国にルーツを持つ子どもが豊かな未来を実現できる共生社会とは」 開催日:令和6年3月15日 参加人数:25名</p> <p>(2)災害時外国人サポーター養成講座 災害発生時の外国人住民支援を行うサポーター(ボランティア)の養成のための講座を開催し、地域における多文化共生の推進を図った。 開催日:令和6年3月3日 参加人数:23名</p> <p>2 外国人相談窓口業務…県国際協会に相談窓口を設置 <相談員 6名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タガログ語 令和2年度相談件数 1,603件 令和3年度相談件数 2,205件 令和4年度相談件数 2,032件 令和5年度相談件数 1,499件</p> <p>3 日本語の理解が十分でない外国人住民に対して、母語による生活情報を提供することにより、生活利便の向上を図った。 生活情報紙発行事業…県国際協会がボランティアの協力を得て生活情報紙を編集発行 10言語 20,000部 年4回発行</p> <p>4 地域日本語教育のモデル事業実施、日本語学習支援者セミナー開催</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症関連情報の多言語翻訳業務を委託 翻訳言語6言語(日本語→英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語、タガログ語、スペイン語)</p>	37,227	A	国際課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. ころろが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
2	2	公立小中学校外国人児童生徒在籍校に係る非常勤職員配置	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する指導の充実を図るため非常勤講師を派遣し、日本語指導・教科の指導・生活適応の指導を行う。	日本語指導の必要な外国人児童生徒が2名以上在籍する小中学校84校(小54校、中30校)に非常勤講師を配置した。	50,628	A	教職員課
3	2	国際理解教育推進	国際理解教育推進のため、帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会や外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議を開催した。	帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会(6月、11月)・外国人児童生徒等への支援の在り方として、「個別の指導計画」の作成等について大学教授を招聘して研修を行ったり、「外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修」の内容を伝達したりした。また、各学校や市町における取組や課題等についてグループ別で協議し、今後の各市町や各学校での実践につなげることができた。	81	B	幼小中教育課
4	2	外国人児童生徒に対する総合的な教育支援事業	県立学校等において外国人児童生徒に対して、母語による支援が喫緊であると判断される場合、母語を理解することのできる指導協力を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。	派遣校 18校 派遣回数延べ78回 派遣支援員 27名(登録者) [R6.3.31現在]	868	A	高校教育課
5	2	コミュニティFM放送を活用した生活安全広報実施事業	コミュニティFM放送と連携し、外国語による生活安全情報を提供する。	県内2局の地域FM局で、それぞれ火・木曜日の1日2回、ポルトガル語、中国語、ベトナム語による防犯情報等を提供した。令和5年度から、同3言語に加え、インドネシア語による放送を開始した。	—	A	組織犯罪対策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	2	医療安全相談室の運営	医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応する体制を整備し、医療の安全と信頼の確保に努め、医療機関の患者サービスの向上と医療の質の向上を図る。	医療に関する相談や苦情に対応した。 相談件数 令和5年度 684件 令和4年度 602件 令和3年度 608件	4,751	A	医療政策課
2	3	エイズ対策促進事業	エイズに関する正しい知識を普及・啓発するため啓発を行うとともに、エイズの早期発見と二次感染の予防のため、相談・検査事業を行う。	エイズに関する正しい知識を啓発するとともに、早期発見・早期治療のための相談・検査事業を実施した。 相談件数 令和5年度 2,353件 令和4年度 2,251件 令和3年度 1,877件 検査件数 令和5年度 718件 令和4年度 589件 令和3年度 445件	7,155	A	健康危機管理課
3	3	結核対策特別促進事業	結核に対する正しい理解と予防意識の高揚を図るため、県民を対象に啓発事業を実施する。	結核予防週間(9月24日～30日)に市町、医師会、健康づくり財団および地域女性団体連合会等と協力し、各種広報媒体を活用した啓発を実施した。 ・啓発ポスター 37部配布 ・啓発リーフレット 280部配布	-	A	健康危機管理課
4	3	ハンセン病啓発事業	ハンセン病についての正しい知識を普及し、差別や偏見をなくすため、啓発を実施するとともに、療養所に入所されている本県出身者の訪問、一時帰省招待事業を行う。	ハンセン病や療養所の歴史や実態を学ぶため、現地学習会を開催した。、さらに、療養所入所者訪問を実施した。 啓発リーフレット 6,000部作成配布	2,948	B	健康しが推進課 (旧健康寿命推進課)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
5	4	難病対策推進事業	難病患者等への福祉施策の推進を図るため、相談事業、研修事業などや、難病相談支援センターの設置運営を行う。また、重症難病患者に対する入院施設の確保事業等を行う。	難病相談支援センターにおいて、難病患者およびその家族を対象に講演会や交流会、ピア・サポートを実施した。また、難病医療連携協議会にて受入病院の連携を図った。保健所では、圏域内の関係機関調整や従事者研修会、災害対応における検討等を行った。 ・難病相談支援センター相談件数 令和5年度(1,313件)、令和4年(1,155件)、令和3年(754件)、令和2年(622件)、令和元年(1,079件) ・難病医療連携協議会相談件数 令和5年度(484件)、令和4年(299件)、令和3年(299件)、令和2年(214件)、令和元年(294件)	23,734	B	健康しが推進課 (旧健康寿命推進課)

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
6	3	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発	新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害の防止を目的とした人権啓発を行う。	<p>新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害を防止するため、過年度に作成したテレビCM・ラジオCM等を県ホームページやYouTube上で引き続き公開するとともに、以下のような取組を行った。</p> <p>1 「STOP!!コロナ差別、NO MORE!!ワクチンハラスメント」県民運動共同メッセージの発出 新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害を防止するため、大津地方法務局、滋賀労働局、滋賀弁護士会、滋賀県人権擁護委員連合会、滋賀県、滋賀県教育委員会から共同メッセージを发出し、メッセージの趣旨に賛同いただける事業所・学校等を募集した。 ・賛同事業所・学校等数 49(令和6年3月末現在)</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害防止に係る人権研修資料の作成 新型コロナウイルス感染症を正しく知り、正しく恐れることを学び、他者を攻撃するような人権侵害につながる行動を抑制することを目的とした研修資料を作成し、県ホームページ上で公表した。</p> <p>3 子ども版 新型コロナと人権学習資料の作成 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、児童・生徒等に対する問題も数多く起きていることを踏まえ、「新型コロナウイルス感染症人権研修資料(子ども版)を作成し、県ホームページ上で公表した。</p> <p>4 県広報誌「滋賀プラスワン」での啓発記事の掲載 県広報誌「滋賀プラスワン」冬号(令和6年1月発行)に「差別の歴史を繰り返さないために～コロナ禍の経験をいかして～」と題して、啓発記事を掲載した。</p> <p>5 人権啓発ラジオ番組「ジンケンダーラジオ」の放送 人権啓発ラジオ番組「ジンケンダーラジオ」(e-radioで毎週火曜日に放送)において、以下のとおり啓発番組を2回放送した。 ・「新型コロナの人権侵害1～感染者等への差別～」(R5.7.11) ・「新型コロナの人権侵害2～ワクチン接種に関するハラスメント～」(R5.7.18)</p>	-	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
7	—	新型コロナ人権侵害対応チーム (再掲【P20 No.22】)	県各機関への新型コロナウイルス感染症関連人権侵害相談情報の集約強化および相談を受けた人権侵害に対応するため、庁内に対応チームを設置する。(設置先:総合企画部人権施策推進課内)	人権施策推進課内に人権侵害対応チームを設置し、関連相談情報の集約を行ったほか、個々の相談に対する助言や支援を行った。(※令和5年度は対応が必要な相談なし) 相談件数 令和5年度 0件	—	A	人権施策推進課
8	2	滋賀県人権センター事業推進費補助金 (新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口分) (再掲【P20 No.23】)	新型コロナウイルス感染症に起因する差別に対する人権相談窓口を(公財)滋賀県人権センターに設置し、相談者に対し適切な助言や支援を行う。	(公財)滋賀県人権センターに「新型コロナ人権相談ほっとライン」を設置し、県内の感染者およびその家族等からの相談に電話・メール等に対応し、助言や支援を行った。 相談件数 令和5年度 18件(うち人権侵害事案0件)	(3,276)	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった —…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	1 (拡)	犯罪被害者等支援事業(再掲【P21 No.27】)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談支援件数 令和5年度 1,821件 令和4年度 2,030件 令和3年度 1,856件 ○SATOCO 相談支援件数 令和5年度 2,190件 令和4年度 1,873件 令和3年度 1,753件	(20,541)	A	県民活動生活課
2	1,2	犯罪被害者等支援コーディネーター事業(再掲【P21 No.28】)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 ○支援計画策定件数 令和5年度 75件 令和4年度 52件 令和3年度 58件	(4,027)	A	県民活動生活課
3	1	犯罪被害者支援事業	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	被害者の手引を配布(530部)し、被害者等へ各種相談窓口の情報提供、公費負担制度や犯罪被害給付制度の概要を周知した。カウンセリングについては146回(令和5年度末)実施した。また、年度始めの4月に各警察署等で新規に指定された被害者支援要員に対する講習を実施し、被害者による講演を行った。なお、台風接近に伴う悪天候のため、犯罪被害者等支援推進協議会総会の開催を見合わせ、書面による総会を実施し、遺族による特別講演は中止とした。	191	A	警察県民センター
4	1 (拡)	犯罪被害者サポートテレホン(再掲【P21 No.29】)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援(警察署等への付添い)を行い犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、犯罪被害者等からの電話相談及び直接支援を行うことにより犯罪被害者等の被害の回復、軽減を図るとともに、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図った。 ○令和5年度相談件数1,000件(令和5年度末) ○令和5年度直接支援回数128件(令和5年度末)	(2,355)	A	警察県民センター

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ―…評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
5	1	犯罪被害者に対する支援 (再掲【P32 No.29】)	犯罪被害に係る診断書料等の公費負担や、性犯罪被害相談電話による性犯罪の潜在化防止を図る。	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担することにより、犯罪被害者等の精神的、経済的負担軽減を図るとともに、性犯罪被害相談電話による性犯罪被害の潜在化防止に努めた。	(1,896)	A	警察県民センター
6	2	社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業 (再掲【P41 No.25】) (拡)	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	中学校3校及び高校1校の合計4校に対して実施し、聴講生は4校の合計1,328名であった。	(62)	A	警察県民センター

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 さまざまな人権課題(対象者別)

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
1	1	ホームレス対策事業	ホームレスの自立等に向けて、生活保護や生活困窮者自立支援制度により対応を図る。また、平成18年度から毎年度実施されることとなった概数調査によりホームレスの状況を把握するとともに、必要に応じて生活状況や施策の実施状況等についての連絡調整を行う関係機関連絡調整会議を開催し、ホームレスの自立支援を図る。	保護等を必要とするホームレスに対して適切な対応を図ることができた。 「ホームレスの実態に関する全国調査」を令和6年1月に実施。前回調査(令和5年1月)では0名であり、今回は1名であった。	-	A	健康福祉政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 さまざまな人権課題(対象者別)

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
2	2	滋賀県地域生活定着支援センター事業	高齢または障害により刑務所等を出所後に自立した生活を送ることが困難な方に対し、福祉サービスの手続きや受け入れ先の調整などの支援を行うため、地域生活定着支援センターを設置する。	○個別支援 コーディネート 15件(新規10、継続5) フォローアップ 21件(新規9、継続12) 相談支援 62件(新規40、継続22) 被疑者等支援(検察庁から保護観察所依頼の相談)7件(新規3、継続4) ○居住支援(住居確保の取り組み) ・るりこう園(野上野見学) ・グループホーム「わたしのお家」情報交換 ○地域ネットワーク強化支援 ・市町相談連絡会、情報交換会出席5回 ・弁護士連携会議2回 ・司法関係機関との協議・情報交換 14回 ・新規開拓事業所見学・情報交換 1回 ・地域支援のための司法福祉アセスメント委員会関連4回 ・性的課題向けプログラム(Keepsafe)実施14回 ・性的課題向けプログラム(Keepsafe)運営会議2回 ・依存症支援ネットワーク会議への参加3回 ・事業説明、事例検討会 10回 ・再犯防止推進計画検討専門分科会 3回 ・再犯防止市町担当者会議 1回 ・全定協事業への協力:近畿ブロックセンター長会議への参加 3回 ・全定協近畿ブロック研修企画運営 1回	29,941	A	健康福祉政策課
3	3	「(仮称)滋賀県パートナーシップ宣誓制度」の導入検討に向けた調査(新)	様々な状況により困難な状況にある県民に対し、安全・安心につながる支援を行うことを目的に、「(仮称)滋賀県パートナーシップ宣誓制度」の実施に向けた調査を行う。	「パートナーシップ宣誓制度」導入済自治体(静岡県、富山県、石川県)を訪問し、制度導入の経緯や検討過程等の調査を行うとともに、県内のLGBT等当事者団体関係者からの聞き取り調査等を実施した。(調査の結果等を踏まえ、令和6年度中に「滋賀県パートナーシップ宣誓制度」を導入することとして、現在作業中)	131	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 さまざまな人権課題(対象者別)

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
4	5	北朝鮮当局による人権侵害問題に対する理解を深めるための啓発事業	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、ポスター、パネル、映画上映により周知・広報を実施する。	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、ポスター、パネルにより周知・広報を実施した。	-	A	健康福祉政策課
5	5 (新)	北朝鮮当局による人権侵害問題に対する理解を深めるための啓発事業	政府拉致問題対策本部と共催で「拉致問題に対する理解促進のための啓発事業—国民の集い—」を開催し、北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた啓発を行う。	政府拉致問題対策本部、滋賀県議会拉致問題解決促進議員連盟、大津市、長浜市と共催で「拉致問題を考える国民の集いin滋賀」を開催し204名の参加を得た。また、YouTubeにより、ライブ配信およびアーカイブ配信を行い、より多くの県民に対し拉致問題に対する理解促進を図った。	98	A	健康福祉政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ―…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
1	1	個人情報保護どこでも講座	平成7年10月に滋賀県個人情報保護条例を施行し、平成17年4月には個人情報の保護に関する法律が全面施行された。さらに、平成27年9月に改正された個人情報の保護に関する法律の施行(平成29年5月30日)を受けて、事業者や県民の個人情報の保護に関して、県内の事業者等が開催する研修会等へ講師を派遣する「個人情報保護どこでも講座」を実施する。	(休止中)	-	—	県民活動生活課 県民情報室
2	1	個人情報保護制度説明会	個人情報保護制度においては、近年、保有個人情報開示請求が増加していること、また、個人情報の漏えい等の事案が増加傾向にあることから、本県の個人情報保護制度を再確認するとともに、個人情報を取り扱う際のルールを十分に理解してもらうため、職員向けに制度説明会を開催する。	情報公開制度および個人情報保護制度の運用についての所属長向け等の階層別の資料を作成し、配布した。 また、新規採用職員研修に講師として参加し、新規採用職員に個人情報保護制度を理解させたほか、個人情報取扱担当者には、地方公共団体情報システム機構による個人情報取扱担当者のための研修を受講できるようにし、個人情報保護法に対する理解を深めた。	-	A	県民活動生活課 県民情報室
3	2	安全安心なサイバー空間構築推進事業	サイバーボランティアとサイバーセキュリティ教室や啓発活動等を協働し、被害者や加害者にならないための見識を高めて、安全・安心なサイバー空間の利用を推進する。	サイバーボランティアと連携し、サイバー犯罪防止教室や街頭啓発を実施することにより、被害者にも加害者にもならない安全・安心なサイバー空間の構築を図った。 令和5年度末 サイバー犯罪防止教室 86回 啓発活動 10回(ラジオ出演 街頭啓発)	1,105	A	サイバー犯罪対策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ―…評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
4	2	インターネット人権啓発事業 (一部再掲【P10 No.3】)	インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めるため、行政や関係団体の職員を対象に研修会を開催する。また、インターネットを利用する上でのルールとマナーについて、広く県民に啓発するため、リーフレットを配付する。	インターネット啓発リーフレットを新中学校1年生全員に配布した。 また、市町、人権相談ネットワーク協議会などの関係機関・団体の職員を対象とした研修会を開催し、インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めた。 啓発事業 ・インターネット人権啓発事業 研修会の開催(3/18、参加者73名) リーフレット「ジケンダーと3つの約束」配布、県内中学校117校9,680部(希望する学校には電子データで配布) ・スマートフォン向け人権啓発広告(スマホアプリYahoo!Japan、スマホ版Yahoo!Japanタイムライン等)9月15日～24日、12月1日～10日 ・人権啓発インターネット動画広告(人権週間) YouTube、X(旧Twitter)11月17日～1月15日 Facebook、Instagram、TikTok 11月24日～1月22日	(3,175)	A	人権施策推進課
5	2	インターネット上における人権侵害対応事業 (一部再掲【P72 No.2】)	インターネット上における誹謗中傷・差別書き込み等の人権侵害が多発している現状であることから、その状況把握を行い、それに対する対応窓口の確立、通報システムや相談体制の整備、および未然防止や事後対応に対する取組を行うため、(公財)滋賀県人権センターが実施する関連事業に対し補助を行う。	・インターネット人権マスター講座として、6回講座を開催した。(6/7、7/20、8/24、9/7、10/5、10/26) 講座を通して、モニタリングの手法や実際の差別書き込みへの対応方法を啓発するとともに、ネットを利用するうえでの注意点やネット社会の最新事象について啓発し、施策の推進に努めた。	(271)	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
6	4	災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時において、高齢者・障害者等避難支援が必要な方に対し、迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における広域的な避難体制の整備を推進することにより、災害対策の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム員の養成および体制整備のため、下記の研修を実施 ・滋賀県災害派遣福祉チーム(しがDWAT)チーム員養成研修 6/30 30名 ・しがDWATフォローアップ研修 9/13 30名 9/15 48名 ・京都DWAT、ぐんまDWATの実践報告 ・しがDWATリーダー研修 12/8 20名 ・ぐんまDWATの実践報告、グループごとのケース検討 ・えにしの日 能登半島地震派遣報告会 3/11 140名 	4,977	A	健康福祉政策課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-1 推進体制 1 庁内における推進体制

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ―…評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
1	—	人権施策推進本部の運営	人権が尊重される社会の実現を目指し、人権が尊重される社会づくりに関する施策について有機的な連携を図りつつ、総合的かつ効果的に推進するため人権施策推進本部を設置、運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度人権施策基本方針等関連施策の実施状況等について取りまとめ 令和5年度人権施策基本方針等関連施策について取りまとめ 	—	A	人権施策推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
1 公務員							
1	—	部門研修	各部局または各地域ブロックを単位とする19部門で人権研修を実施する。	次のとおり人権研修を実施した。 実施部門 19部門(19部門中) 参加人数 1,663名 実施期間 令和5年8月31日～令和6年3月18日 内 容 講義、動画配信による学習会等	279	A	人事課
2	—	個人情報保護制度説明会 (再掲【P87 No.2】)	個人情報保護制度においては、近年、保有個人情報開示請求が増加していること、また、個人情報の漏えい等の事案が増加傾向にあることから、本県の個人情報保護制度を再確認するとともに、個人情報を取り扱う際のルールを十分に理解してもらうため、職員向けに制度説明会を開催する。	情報公開制度および個人情報保護制度の運用についての所属長向け等の階層別の資料を作成し、配布した。 また、新規採用職員研修に講師として参加し、新規採用職員に個人情報保護制度を理解させたほか、個人情報取扱担当者には、地方公共団体情報システム機構による個人情報取扱担当者のための研修を受講できるようにし、個人情報保護法に対する理解を深めた。	—	A	県民活動生活課 県民情報室
3	—	人権研修指導者養成研修	人権研修指導を担える職員を養成するため、課長補佐級、主幹級、係長級および主査級の職員のうち、部局等の長が推薦する職員に対し研修を行う。	人権研修指導を担える職員を養成するための研修を次のとおり実施した。 参加人数 19名 実施日 令和6年1月17日、1月30日、2月1日	322	A	政策研修センター
4	—	ステップアップ研修	ステップアップ研修(各階層別研修)の中で、人権についての研修を行う。	県職員として果たすべき役割についての認識を深め、行動に移せるよう、人権感覚を磨くための研修を実施した。 講義内容 人権研修等 研修数 10階層11研修 参加人数 1,243名	36	A	政策研修センター
5	—	統一テーマによる職場研修	統一テーマを設定の上、職員全員を対象に各所属のOJT推進員等を指導者とする職場研修を実施する。	職員一人ひとりが改めて人権の大切さを理解し、人権尊重の視点に立って業務を遂行できるよう、次のテーマにより研修を実施した。 テーマ 人権尊重の視点に立った行政の推進 ・性の多様性 ・人権の諸課題について(同和問題、ユニバーサルデザイン) 実施期間 令和5年10月26日～令和6年2月29日	—	A	人事課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
2 学校教育関係者							
6	—	私学団体教職員研修事業補助金	私学団体が実施する人権研修に対し補助金を交付し、私学教職員の資質の向上を図る。	私学2団体が実施する人権研修に補助金を交付し私学教職員の資質の向上に努めた。 ・8/18 滋賀県私立中学高等学校連合会主催人権研修 ・7/25、8/3、8/25、2/7 滋賀県私立幼稚園・認定こども園協会主催人権研修	303	A	子ども若者政策・私学振興課(旧私学・県立大学振興課)
7	—	人権教育推進会議	各私学における人権教育の実践に対する指導、助言や研修機会の提供を行うため、人権教育推進会議を開催する。	私学における人権教育の実践に対する指導、助言を行い、研修機会を提供するため人権教育推進会議を開催した。 ・12/18 開催 参加者:私立学校(園)の教職員等50名	28	A	子ども若者政策・私学振興課(旧私学・県立大学振興課)
8	—	教職員研修	教職員が様々な人権問題について、正しい理解と認識を持ち、学校における人権教育を効果的に進めるために、ステージに応じた研修を実施する。	新規採用教職員研修551名、中堅教諭等資質向上研修389名、職務研修28名、合計968名が「人権教育推進プラン」(改訂版)に基づいた研修を受講した。	4,795	A	総合教育センター(高校教育課)
9	—	人権教育教職員等指導事業	加配教員連絡協議会や、人権教育校長研修会などを開催することにより、各校における人権教育の充実を図る。	管理職をはじめ、人権教育を担当する職員に対し研修を実施することにより、人権問題に対する理解と認識を深めた。 ・小・中学校児童生徒支援加配教員連絡協議会 2回 ・高等学校教育推進加配教員連絡協議会 1回 ・市町教委担当者会議 2回 ・小中高特別支援学校人権教育校長研修会 1回(オンデマンド開催) ・人権教育担当者研修会 1回(参集+オンデマンドによるハイブリッド開催)	811	A	人権教育課
10	—	人権教育指導力育成事業(再掲【P4 No.4】)	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。	外部講師による講義・指導や班別課題研究での学びあい等を通して、さまざまな年代の教員に対応した人権教育の推進と人材育成が図られた。 ・人権教育基礎講座 2回 受講者 268名 ・人権教育ミドルリーダー育成講座 3回 受講者 57名	(386)	A	人権教育課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
4 医療関係者							
11	—	医療関係職員養成所における人権学習	医療関係職員養成所の教職員および学生に対して患者の人権問題について正しく理解するための研修を実施する。	医療従事者養成機関に対して人権問題に関する研修会を実施するよう働きかけた。 関係養成機関 令和5年度 11校 研修参加数 延べ4379名 令和4年度 11校 研修参加数 延べ4097名 令和3年度 11校 研修参加者 延べ4929名	—	A	医療政策課
12	—	医療機関立入検査の実施	医療機関立入検査の中で同和問題研修啓発等の積極的な取り組みを指導する。	県内の病院、診療所に立入検査を実施し、同和問題に関する体制や研修の実施状況等について確認をするとともに、実施に努めるよう指導している。 令和5年度 43病院、9診療所	—	A	医療政策課
5 福祉関係者							
13	—	民生委員児童委員研修	同和問題をはじめとする人権問題に対する正しい認識と理解を深めるための研修を実施する。	・人権問題研修会 令和5年7月4日開催 202名参加+動画配信 テーマ「LGBTの基礎知識 ～性の多様性を考える～」 ・新任フォローアップ研修 令和5年9月7日開催 901名+動画配信 「地域のつむぎ役となろう」 ・民生委員・児童委員指導者(会長)研修 令和6年1月12日開催 119名参加 テーマ「一斉改選のふりかえり」 ・主任児童委員研修 令和6年2月29日開催 約300名参加 テーマ「無理なく活動する方法と学校等との連携」	762	A	健康福祉政策課
14	—	介護サービス従事者資 質向上事業 (再掲【P49 No.13】)	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	介護サービス事業所・施設管理者等研修会 開催日:令和6年3月5日(アーカイブ配信あり) 内 容:「人権を身近に感じよう」 参加者:444名	(6,500)	A	医療福祉推進課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
15	—	訪問介護員育成定着推進事業	介護保険の訪問介護サービス事業に従事する訪問介護員等に対し、人権問題に係る研修を行う。	訪問介護員人権研修 開催日:令和6年2月10日 内 容:「事象発生時迅速かつ適切な対応を行うために」 参加者:24名	1,748	A	医療福祉推進課
16	—	障害者相談員研修	障害者相談員を対象に、人権についての理解促進や活動強化を目的に研修会の開催等を行う。	身体障害者相談員研修会(2回) 日時:令和5年7月21日13:30~15:45 109名 令和5年10月16日13:00~15:00 36名 知的障害者相談員研修会(2回) 日時:令和5年7月18日13:30~16:00 36名 令和6年2月4日10:00~12:00 36名	828	A	障害福祉課
17	—	主任児童委員・児童委員研修	児童委員等の活動を活性化し、求められる課題に的確に応え、その解決に取り組むキーパーソンとしての役割を果たせるよう、事例に即した実践的な研修を委託する。	児童委員、主任児童委員を対象とした研修会を実施 ・研修会実施回数 1回 508人(参加203人+動画視聴305名)	140	A	子ども家庭支援課
18	—	滋賀県保育協議会研修事業費補助	県内の保育関係職員の研修の実施にかかる経費を補助する。	保育所職員に対する研修会の開催	6,689	A	子育て支援課
6 消防職員							
19	—	教育訓練実施事業	消防職員に対する各種教育の中で、人権についての研修を行う。	初任教育と中級幹部職員に対して、職責の自覚と人権意識の高揚を図ることを目的として講義を行った。 ・初任教育 実施回数 2回、2時間、受講者数57名 ・消防職員幹部教育中級幹部科 実施回数 1回、2時間、受講者数16名	13	A	防災危機管理局

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
7 警察職員							
20	—	犯罪被害者支援事業 (拡)	警察署等の犯罪被害者支援担当者に対する講習会を実施し、公費負担制度、犯罪被害者遺族等の特別講演による教養等を推進するとともに、カウンセリング業務充実のための研修に職員を派遣する。	年度始めの4月に各警察署等で新規に指定された被害者支援要員に対する講習を実施し、被害者による講演を行った。また、カウンセリング関係研修会は、第17回Prolonged Exposure Therapy ワークショップ(公式)にWeb及び対面参加、日本心理臨床学会第42回大会に対面参加をした。	181	A	警察県民センター
21	—	警察教養研修	各職場における集合教養、教養資料の発出等を通じて、職責の自覚や人権に関する教育など幅広い職務倫理教養を推進する。	警察学校においては、採用時教養に人権課題教養を取り入れている。本年度は、被害者遺族の講話など人権課題教養を合計13回実施したほか、大津歴史博物館で、「司法権の独立」が問題となった大津事件の概要等を聴講するなど校外研修を行った。 また、手話講習は採用時教養中のほか、職場教養において、県下各署から広く受講者を募集し、9回延べ221名が受講した。 その他、9/20に警察本部にて知的・発達障害者等の特性を学ぶ研修会を実施、知的障害のある人や家族らでつくる「滋賀県手をつなぐ育成会」の啓発キャラバン隊『びわこ☆めだか隊』を講師に迎え、講義だけでなく疑似体験による体験型の教養を通じ、その特性を学んだ。	44	A	企画教養課

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-3 推進体制 3 国、市町、NPO等との連携

人権施策推進計画の具体的施策

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終 予算額 (千円)	施策(事業) の達成度	担当課
①国、市町との連携							
1	—	滋賀県人権相談ネットワーク協議会の運営 (再掲【P22 No.30】)	人権施策基本方針に基づき、県民の人権に関する相談に対し総合的、効果的に対応するため、県や、国、市町等の相談機関で設立した「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において参画機関相互の連携の強化を図る。	人権に関わる相談機関が合同で各課題の動向についての研修や情報交換を行うことでレベルアップと相互の連携強化を図ってきた。 国や県等の33機関および市町の20機関(令和5年度末現在)で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において講座を開催し、参画機関相互の連携の強化を図った。 また、相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口の周知に努めた。 ・講座の開催 2回 参加者 108名 テーマ ①「性の多様性について」 ②「難しい相談へのアプローチ～法律と心理の視点から～」 ・相談窓口リーフレットの作成 6,000部 令和6年3月末参加機関数 53機関	(574)	A	人権施策推進課
②NPOとの連携－NPOの支援(情報の提供、人材養成等)							
2	—	県民活動支援の総合推進 (再掲【P9 No.1】)	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	様々な分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するため、ウェブサイト等を活用した活動の普及啓発に努めるとともに、地域の担い手である多様な主体と行政との協働の推進を図った。 ○ウェブサイト「協働ネットしが」の運営	(1,087)	B	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
3	—	淡海ネットワークセンター支援事業 (再掲【P9 No.2】)	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	社会貢献活動を支援するために、淡海ネットワークセンターを通じて、情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成等の事業を実施し、NPO等に対して支援を行った。	(47,000)	A	県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室